

Financial
System
Report - Annex
F S R - A

2018年度の銀行・信用金庫決算

本レポートが分析対象としている大手行、地域銀行、信用金庫は次のとおりです。

大手行は、みずほ、三菱UFJ、三井住友、りそな、埼玉りそな、三菱UFJ 信託、みずほ信託、三井住友信託、新生、あおぞらの 10 行、地域銀行は、地方銀行 64 行と第二地方銀行 40 行、信用金庫は、日本銀行の取引先信用金庫 251 庫（2019 年 3 月末時点）。

本レポートの内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行金融機構局までご相談ください。転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【本レポートに関する照会先】

日本銀行金融機構局金融第 1 課、金融第 2 課（post.fsbe2@boj.or.jp）

(金融システムレポート別冊シリーズについて)

日本銀行は、マクロ・プルーデンスの視点からわが国金融システムの安定性を評価するとともに、安定確保に向けた課題について関係者とのコミュニケーションを深めることを目的として、『金融システムレポート』を年 2 回公表している。同レポートは、金融システムの包括的な定点観測である。

『金融システムレポート別冊シリーズ』は、特定のテーマや課題に関する掘り下げた分析、追加的な調査等を行うことにより、『金融システムレポート』を補完するものであり、その一環として毎年度、銀行・信用金庫の決算を分析している。本別冊では、2018 年度の決算を取り上げている。

(本別冊の要旨)

2018 年度の銀行・信用金庫決算の特徴は、次の 3 点である。

第一に、当期純利益は、大手行、地域銀行、信用金庫ともに、減益となった。いずれの業態でも、国内貸出利鞘の縮小が続いたことに加え、信用コストが増加に転じたことも利益を押し下げた。

第二に、基礎的収益力を示すコア業務純益は、信用金庫ではバブル崩壊以降のボトム圏で幾分増益となったものの、いずれの業態でも減少傾向が続いている。国内貸出利鞘の縮小に伴い貸出関連の資金利益が、また投信販売の低調等を背景に非資金利益が、それぞれ減少したことに加え、地域銀行では有価証券関連の資金利益の減益も下押し要因として作用した。

第三に、金融機関の自己資本比率は、緩やかに低下したものの、規制水準を十分に上回っている。

【目次】

I. 2018年度の銀行・信用金庫決算のポイント

1. 損益の状況	4
2. 時系列でみた利益水準	6
3. バランスシートの状況	7

II. 2018年度の銀行決算

1. 基礎的収益力の状況	
(1) 資金利益	9
(2) 貸出利鞘等	10
(3) 有価証券利鞘等	13
(4) 非資金利益	14
(5) 経費	16
2. 有価証券関係損益・評価損益	
(1) 有価証券関係損益	17
(2) 有価証券評価損益	18
3. 信用コストと不良債権	
(1) 信用コスト	19
(2) 不良債権	21
(3) 引当	22
4. 自己資本比率	24
BOX 1 大手行グループの収益構造	25
BOX 2 地域銀行の株主還元	26

Ⅲ. 2018年度の信用金庫決算

1. 基礎的収益力の状況	
(1) 資金利益	27
(2) 貸出利鞘等	27
(3) 有価証券利鞘等	28
(4) 非資金利益	29
(5) 経費	29
2. 有価証券関係損益・評価損益	
(1) 有価証券関係損益	30
(2) 有価証券評価損益	30
3. 信用コストと不良債権	
(1) 信用コスト	31
(2) 不良債権	31
(3) 引当	32
4. 自己資本比率	33
(参考) 金融市場の動向	34
付録：基本用語の定義	35

I. 2018年度の銀行・信用金庫決算のポイント¹

1. 損益の状況

大手行の2018年度の当期純利益（グループ連結、約2.1兆円）は、前年比▲23.4%の減益となった。国内貸出利鞘の縮小等に伴う資金利益の減少が続くもとで、投信販売の低調やデリバティブ評価の精緻化等により非資金利益も減少したほか、国内外の複数の大口先に対する貸倒引当金の繰入等に伴う信用コストの悪化や、有価証券関係損益の悪化が利益を押し下げた。この間、一部先における一時損失の計上も、減益幅の拡大に寄与した（大手行グループの収益構造については、BOX1を参照）。

大手行の銀行単体の当期純利益（約1.5兆円）も、前年比▲30.0%の減益となった。

図表 I-1-1 大手行の損益（P/L）主要項目

（億円、%）

	大手行（グループ連結）			大手行（単体）		
	18年度	前年差	前年比	18年度	前年差	前年比
資金利益	47,718	▲ 588	▲ 1.2	33,925	▲ 399	▲ 1.2
非資金利益	53,242	▲ 1,418	▲ 2.6	22,286	▲ 1,820	▲ 7.6
経費	▲ 68,385	+ 557	▲ 0.8	▲ 37,227	+ 94	▲ 0.3
コア業務純益	36,681	▲ 489	▲ 1.3	18,984	▲ 2,125	▲ 10.1
債券関係損益	▲ 802	▲ 705	—	▲ 608	▲ 486	—
株式関係損益	5,404	▲ 225	—	3,875	▲ 2,244	—
信用コスト （信用コスト率）	▲ 1,703 —	▲ 1,755 —	— —	1,176 （▲4bp）	▲ 1,764 （+6bp）	— —
その他の損益	▲ 9,905	▲ 6,014	—	▲ 5,057	▲ 1,990	—
税引前当期純利益	29,675	▲ 9,187	▲ 23.6	18,369	▲ 8,608	▲ 31.9
税金関連費用	▲ 6,587	+ 1,883	▲ 22.2	▲ 3,716	+ 2,339	▲ 38.6
当期純利益	21,334	▲ 6,519	▲ 23.4	14,653	▲ 6,269	▲ 30.0

（注）1. 信用コストは、マイナスが繰入、プラスが戻入。

2. 大手行（グループ連結）では、コア業務純益に持分法投資損益を含む。また、連結ベースの計数が利用できない一部の項目では単体ベースの計数を利用。

（資料）各社開示資料、日本銀行

¹ 以下、銀行については、I章、II章ともに、特に言及のない限り、単体ベースで分析している。

地域銀行の当期純利益（約 0.7 兆円）は、前年比▲20.8%の減益となった。国内貸出利鞘の縮小等に伴う資金利益の減少が続くもとで、投信販売の低調等により非資金利益も減少したほか、信用コストの悪化も利益を下押しした。一方、経費の減少や債券関係損益の損超幅の縮小が、収益の下支え要因として作用した。

信用金庫の当期純利益（約 0.2 兆円）は、前年比▲12.1%の減益となった。貸出利鞘の縮小に伴う資金利益の減少が続くなか、信用コストの悪化や、株式関係損益の益超幅の縮小も利益を下押しした。一方、経費の減少が、収益の下支え要因として作用した。

図表 I-1-2 地域銀行・信用金庫の損益（P/L）主要項目

（億円、％）

	地域銀行（単体）			信用金庫		
	18年度	前年差	前年比	18年度	前年差	前年比
資金利益	36,306	▲ 1,052	▲ 2.8	15,374	▲ 70	▲ 0.5
非資金利益	5,104	▲ 259	▲ 4.8	572	▲ 73	▲ 11.2
経費	▲ 29,268	+ 524	▲ 1.8	▲ 12,932	+ 248	▲ 1.9
コア業務純益	12,142	▲ 787	▲ 6.1	3,015	+ 106	+ 3.7
債券関係損益	▲ 313	+ 874	—	378	▲ 44	—
株式関係損益	2,493	▲ 108	—	340	▲ 199	—
信用コスト （信用コスト率）	▲ 3,288 (13bp)	▲ 2,238 (+9bp)	—	▲ 483 (7bp)	▲ 273 (+4bp)	—
その他の損益	▲ 155	+ 14	—	▲ 167	▲ 19	—
税引前当期純利益	10,880	▲ 2,245	▲ 17.1	3,082	▲ 430	▲ 12.2
税金関連費用	▲ 3,702	▲ 31	+ 0.8	▲ 761	+ 110	▲ 12.7
当期純利益	7,465	▲ 1,957	▲ 20.8	2,321	▲ 319	▲ 12.1

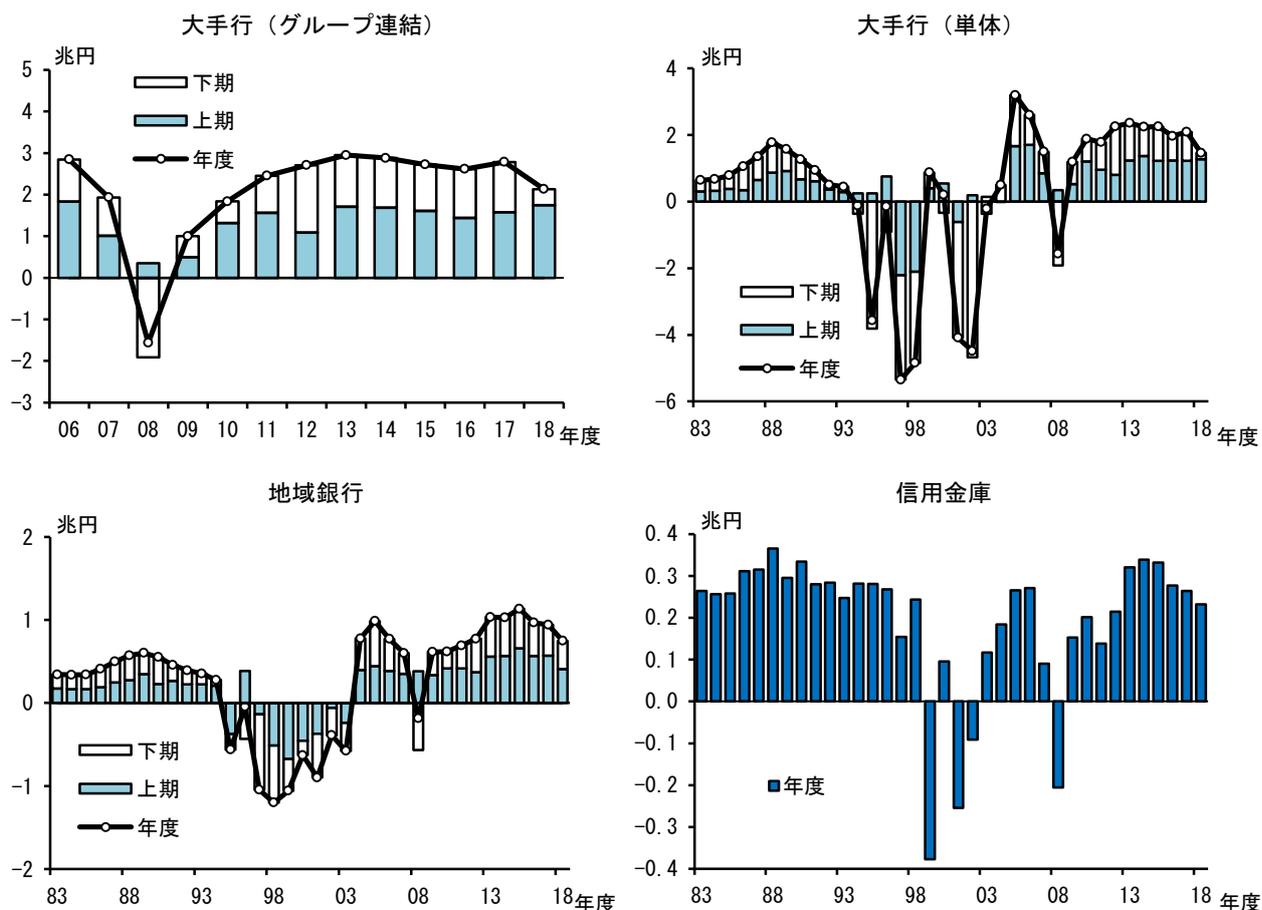
（注）信用コストは、マイナスが繰入、プラスが戻入。18年度から信用コストの定義を明確化したことに伴い、「前年差」欄のマイナス幅（繰入額）は地域銀行で▲30億円、信用金庫で▲71億円大きくなっている。

（資料）日本銀行

2. 時系列でみた利益水準

2018年度の当期純利益は、大手行ではグループ連結・単体ともに減益に転じ、地域銀行では3年連続、信用金庫では4年連続の減益となったが、やや長めの時系列で見れば、いずれの業態についても、リーマンショック前やバブル崩壊以前と比べても遜色のない水準にある。

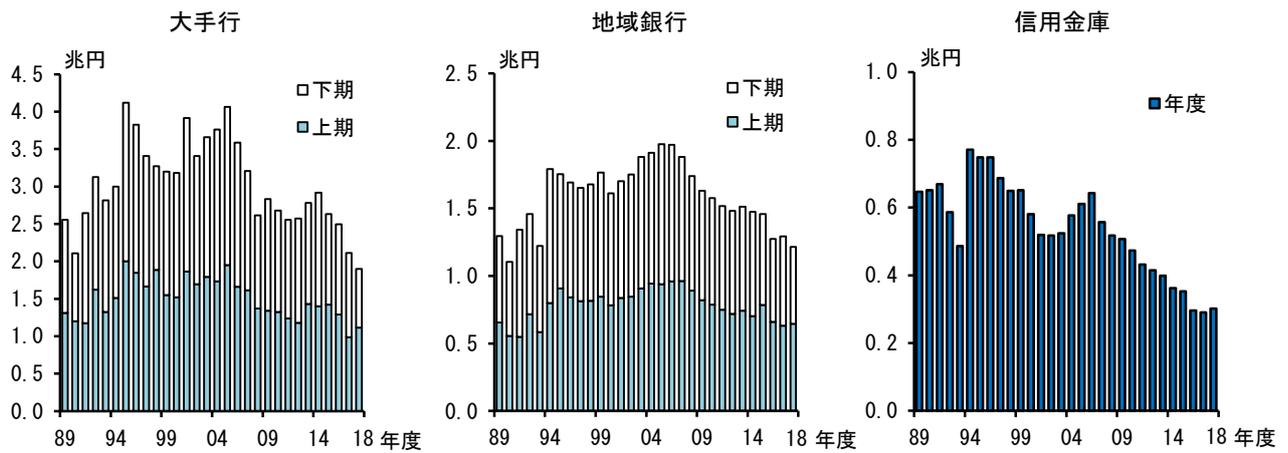
図表 I-2-1 当期純利益



(資料) 日本銀行

もっとも、基礎的収益力をみると、大手行の2018年度のコア業務純益は、前年比▲10.1%と4年連続の減益となり、4年前の約7割の水準にとどまったほか、地域銀行では、前年比▲6.1%と再び減益に転じた。この間、信用金庫では、前年比+3.7%と幾分の増益となった。やや長めの時系列で見れば、いずれの業態についても、国内資金利益の減少が続くもとの、コア業務純益も減少基調が続いており、バブル崩壊以降における最低の水準となっている。

図表 I-2-2 コア業務純益



(資料) 日本銀行

3. バランスシート of 状況

2018 年度中のバランスシートの動きをみると、大手行の総資産は、現金・預け金（日銀当預等）や貸出金、外国証券が増加し、+24.9兆円の増加となった。負債サイドは、預金を中心に増加した。

図表 I-3-1 大手行の貸借対照表 (B/S) 主要項目

(兆円)

	19/3月末	18/3月末差	18/9月末差		19/3月末	18/3月末差	18/9月末差
貸出金	312.5	+ 8.4	+ 1.1	預金・譲渡性預金	528.4	+ 25.2	+ 15.4
国内部門	213.7	+ 3.1	+ 3.3	国内部門	418.6	+ 13.8	+ 9.5
国際部門	98.9	+ 5.3	▲ 2.2	国際部門	109.8	+ 11.5	+ 5.9
有価証券	130.4	+ 0.1	▲ 2.0	日銀借入金	24.1	▲ 1.9	▲ 0.9
国債	44.4	▲ 6.4	▲ 2.9	信託勘定借	16.7	+ 0.9	+ 1.0
株式	16.0	▲ 1.8	▲ 1.9	その他の負債	131.4	+ 1.0	▲ 8.5
外国証券	49.8	+ 6.2	+ 1.6	負債計	700.6	+ 25.2	+ 6.9
現金・預け金	202.2	+ 14.0	+ 4.9	純資産計	34.0	▲ 0.3	▲ 0.6
その他の資産	89.5	+ 2.5	+ 2.3	利益剰余金	12.7	+ 0.4	▲ 0.2
資産計	734.6	+ 24.9	+ 6.3	有価証券評価差額金	5.8	▲ 0.5	▲ 0.4

(資料) 日本銀行

地域銀行の総資産は、国債が減少したものの、貸出金や現金・預け金（日銀当預等）が増加し、+7.3兆円の増加となった。負債サイドは、預金を中心に増加した。

図表 I-3-2 地域銀行の貸借対照表 (B/S) 主要項目

(兆円)

	19/3月末	18/3月末差	18/9月末差		19/3月末	18/3月末差	18/9月末差
貸出金	262.0	+ 8.6	+ 4.9	預金・譲渡性預金	345.5	+ 4.9	+ 2.8
有価証券	79.9	▲ 5.7	▲ 4.9	普通預金	187.4	+ 9.0	+ 7.4
国債	19.2	▲ 5.7	▲ 3.7	その他の負債	35.8	+ 2.4	▲ 0.1
現金・預け金	49.9	+ 4.1	+ 3.0	負債計	381.4	+ 7.3	+ 2.6
その他の資産	12.1	+ 0.3	▲ 0.6	純資産計	22.5	+ 0.0	▲ 0.3
資産計	403.9	+ 7.3	+ 2.3	有価証券評価差額金	3.5	▲ 0.4	▲ 0.4

(資料) 日本銀行

信用金庫の総資産は、現金・預け金や貸出金のほか、国債を除く有価証券が増加し、+3.0兆円の増加となった。負債サイドは、預金を中心に増加した。

図表 I-3-3 信用金庫の貸借対照表 (B/S) 主要項目

(兆円)

	19/3月末	18/3月末差		19/3月末	18/3月末差
貸出金	71.7	+ 1.0	預金・譲渡性預金	142.9	+ 2.5
有価証券	43.1	+ 0.7	普通預金	54.5	+ 3.2
国債	6.8	▲ 0.9	その他の負債	4.7	+ 0.2
現金・預け金	38.9	+ 1.2	負債計	147.5	+ 2.7
その他の資産	3.1	+ 0.1	純資産計	9.2	+ 0.3
資産計	156.7	+ 3.0	有価証券評価差額金	0.8	+ 0.1

(資料) 日本銀行

II. 2018年度の銀行決算

本章では、銀行の基礎的収益力（資金利益、非資金利益、経費）のほか、有価証券関係損益・評価損益、信用コストと不良債権、自己資本比率について分析する。なお、信用金庫決算については、Ⅲ章で分析している。

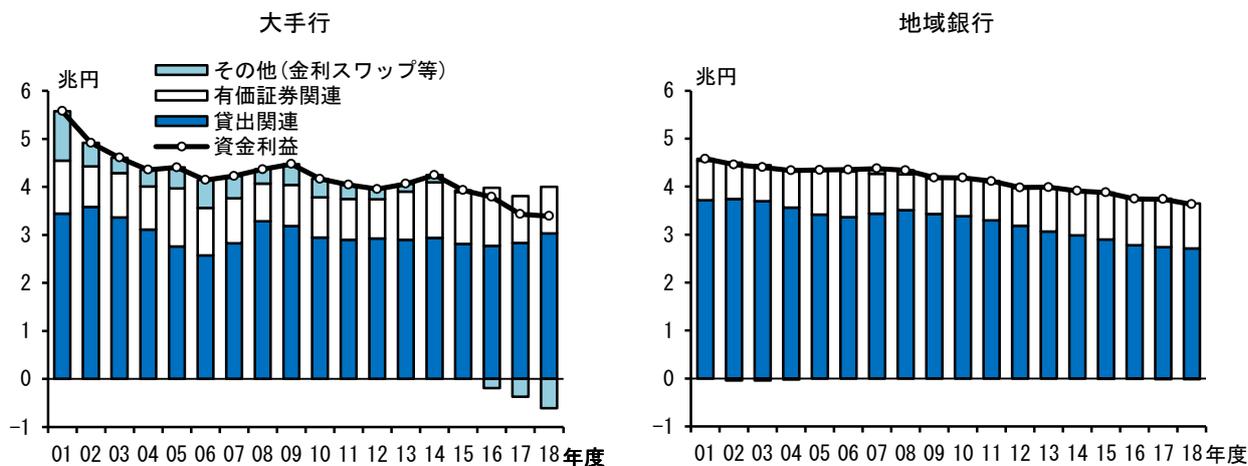
1. 基礎的収益力の状況

(1) 資金利益

大手行の資金利益は、前年比▲1.2%の減少となった。国内業務部門では、株式配当利回りの上昇により有価証券関連の利益が増加したものの、貸出利鞘の縮小に伴う貸出関連の利益の減少が続いた。一方、国際業務部門では、貸出関連の利益の増加が続いた。

地域銀行の資金利益は、前年比▲2.8%の減少となった。貸出利鞘の縮小に伴い、貸出関連の利益が引き続き減少したほか、高利回りの国債の償還を受けて、有価証券関連の利益も減少した。

図表 II-1-1 資金利益



(注) 貸出関連＝貸出平残×貸出利鞘、有価証券関連＝有価証券平残×有価証券利鞘。

(資料) 日本銀行

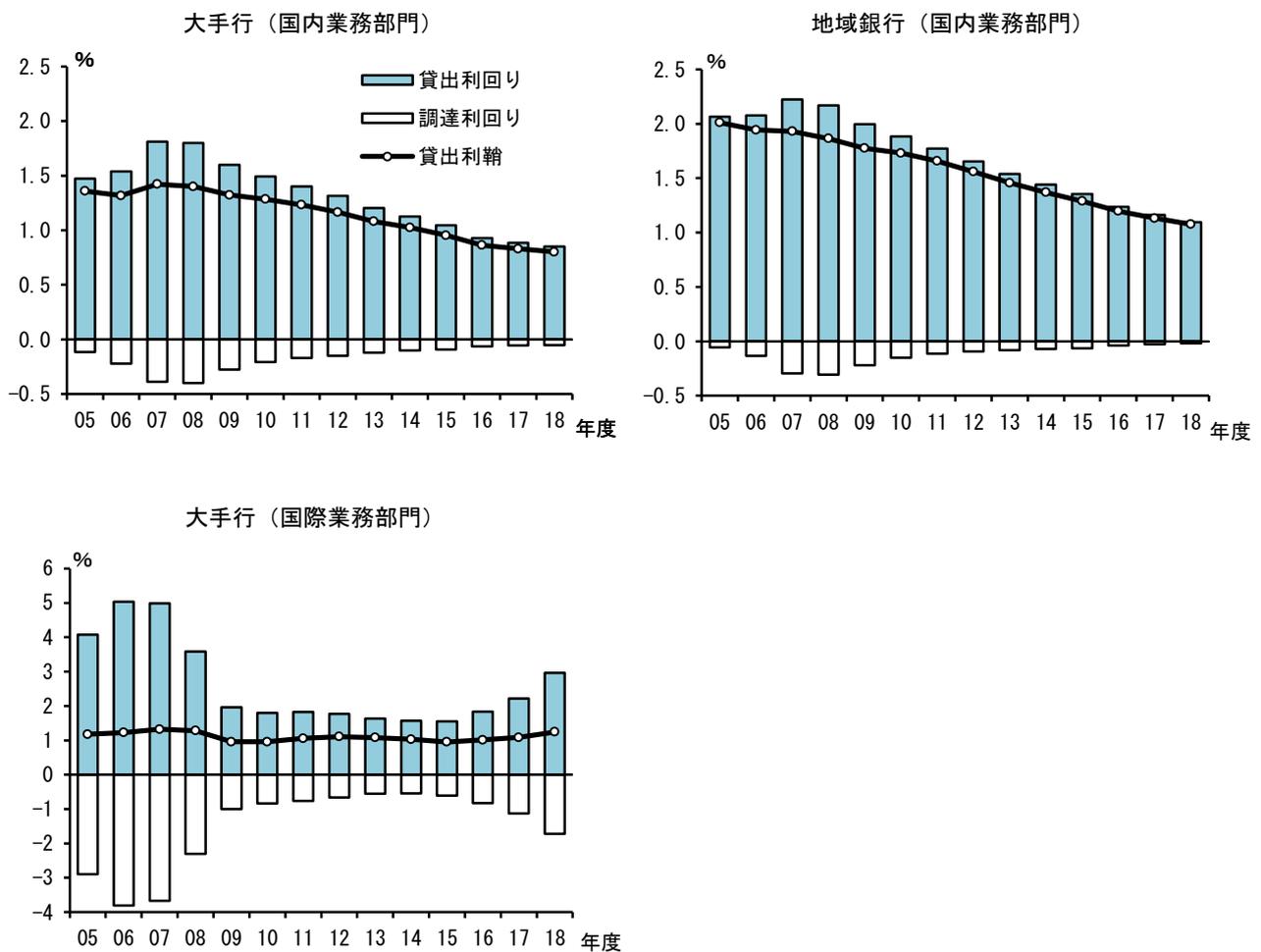
(2) 貸出利鞘等

① 貸出利鞘

国内業務部門では、大手行、地域銀行とも、低金利環境が長期化するもとの、貸出利回りの低下幅が調達利回りの低下幅を上回り、貸出利鞘の縮小が続いた。

大手行の国際業務部門では、米国の利上げに伴い、貸出利回りと調達利回りがいずれも上昇するもとの、貸出利鞘は横ばい圏内で推移した。

図表Ⅱ-1-2 貸出利鞘

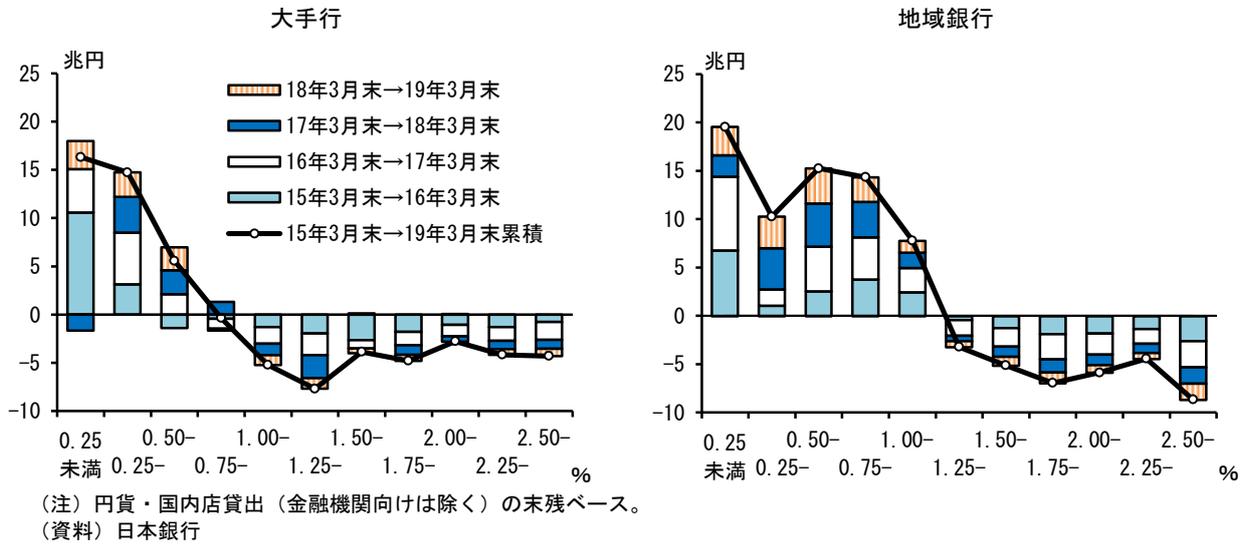


(注) 利鞘の計算に当たっては、調達費用から金利スワップ支払利息を除いている。
(資料) 日本銀行

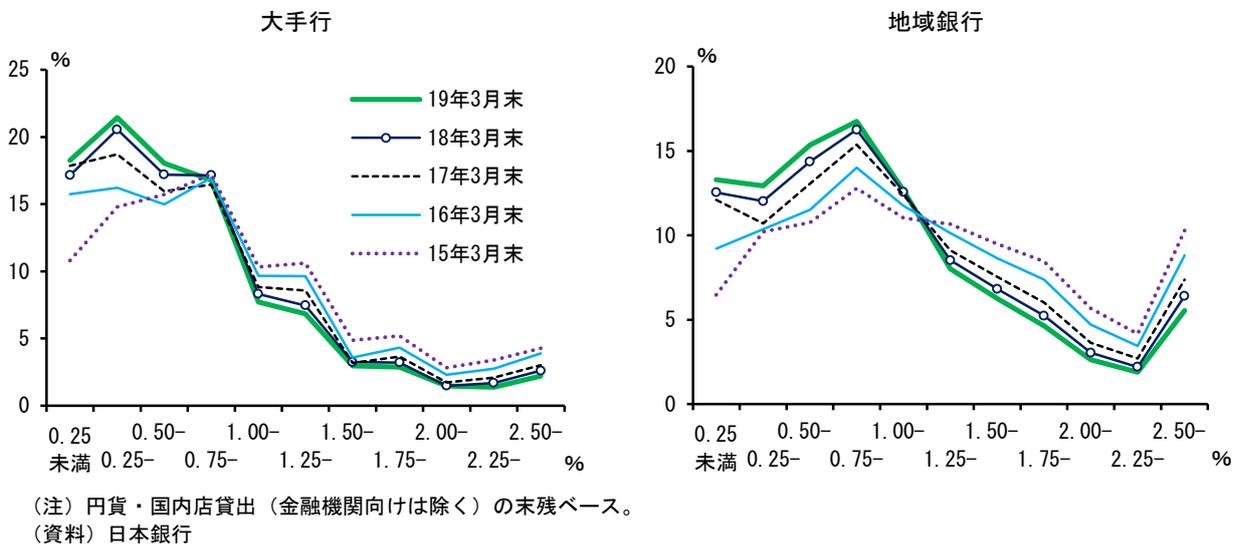
② 貸出利率別の貸出残高

貸出利率別の貸出残高（円貨・国内店）の推移をみると、大手行、地域銀行とも、低金利ゾーンでの貸出残高の増加が続いた。

図表Ⅱ-1-3 貸出利率別の貸出残高の変化（2015年3月末～19年3月末）



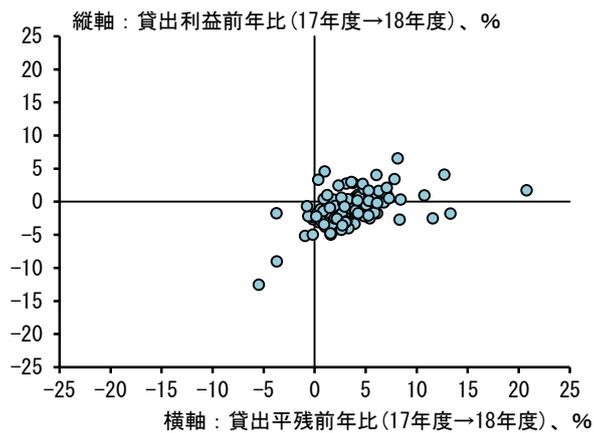
図表Ⅱ-1-4 貸出利率別の貸出残高構成比の変化（2015年3月末～19年3月末）



③ 貸出関連の利益の変化における貸出残高・利鞘要因

過去 1 年間の国内貸出利益（＝貸出平残×貸出利鞘）の変化を個別金融機関毎にみると、多くの先が、貸出残高を増加させつつも減益となっており、利鞘の縮小が利益を下押しする状況が続いている。

図表Ⅱ-1-5 貸出平残の変化と貸出利益の関係
(大手行と地域銀行、国内業務部門)



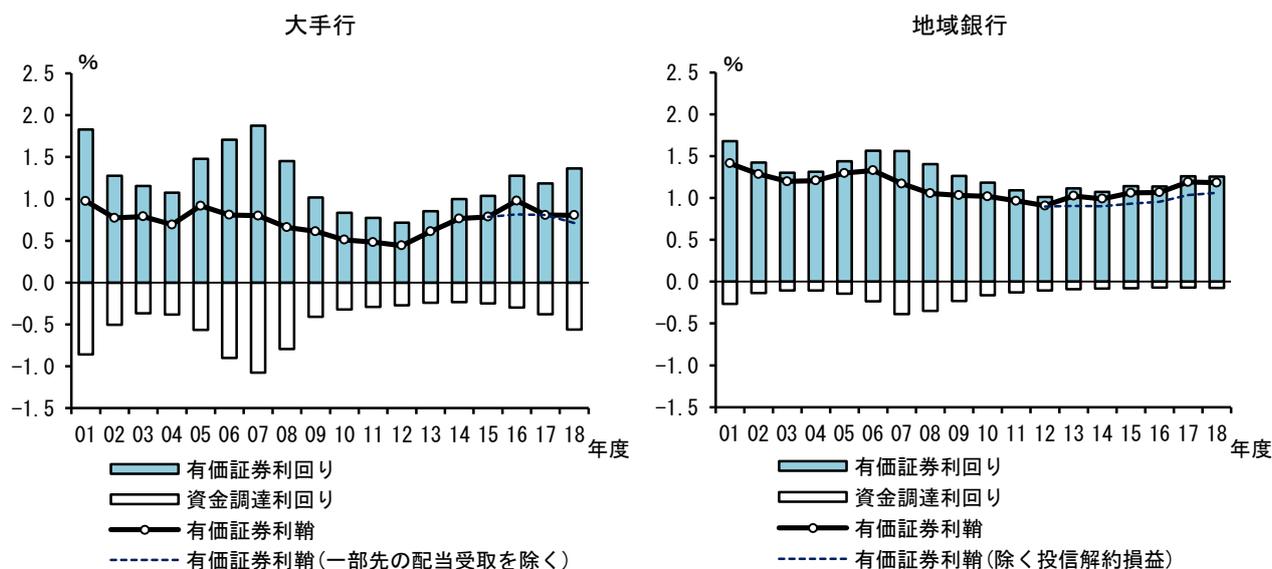
- (注) 1. 貸出平残は外貨インパクトローンを含まない。
2. 貸出利益＝貸出平残×貸出利鞘。
3. 合併等の特殊要因があった一部先を除く。

(資料) 日本銀行

(3) 有価証券利鞘等

有価証券利鞘をみると、大手行では、好調な企業業績を背景に株式利回りが上昇した一方、外貨調達利回りが上昇したことから、全体では横ばい圏内で推移した。地域銀行でも、横ばい圏内で推移した。

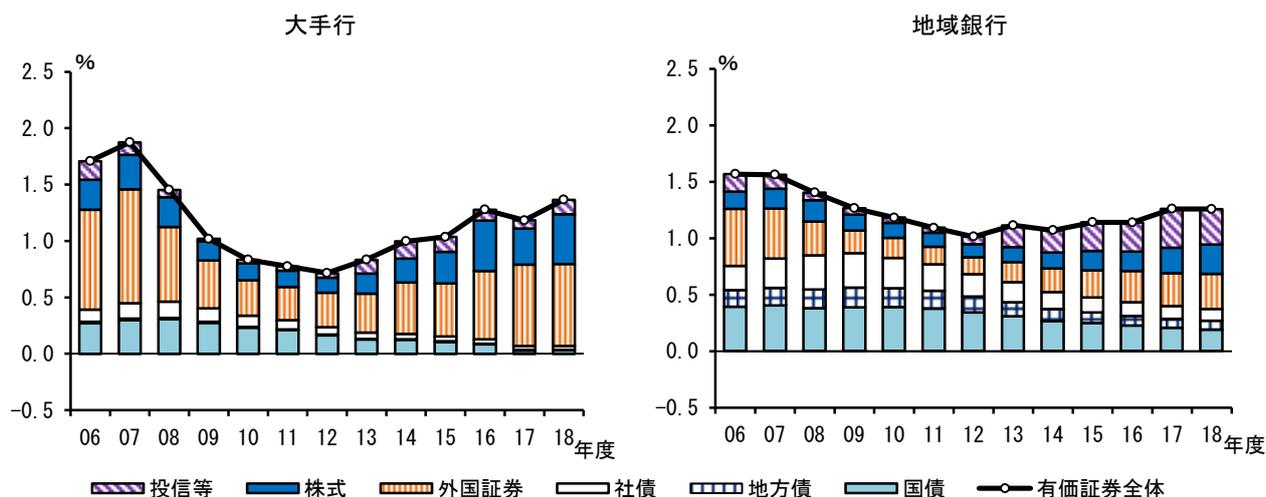
図表Ⅱ-1-6 有価証券利鞘



(注) 利鞘の計算に当たっては、調達費用から金利スワップ支払利息を除いている。

(資料) 日本銀行

図表Ⅱ-1-7 有価証券利回りの商品別寄与度分解

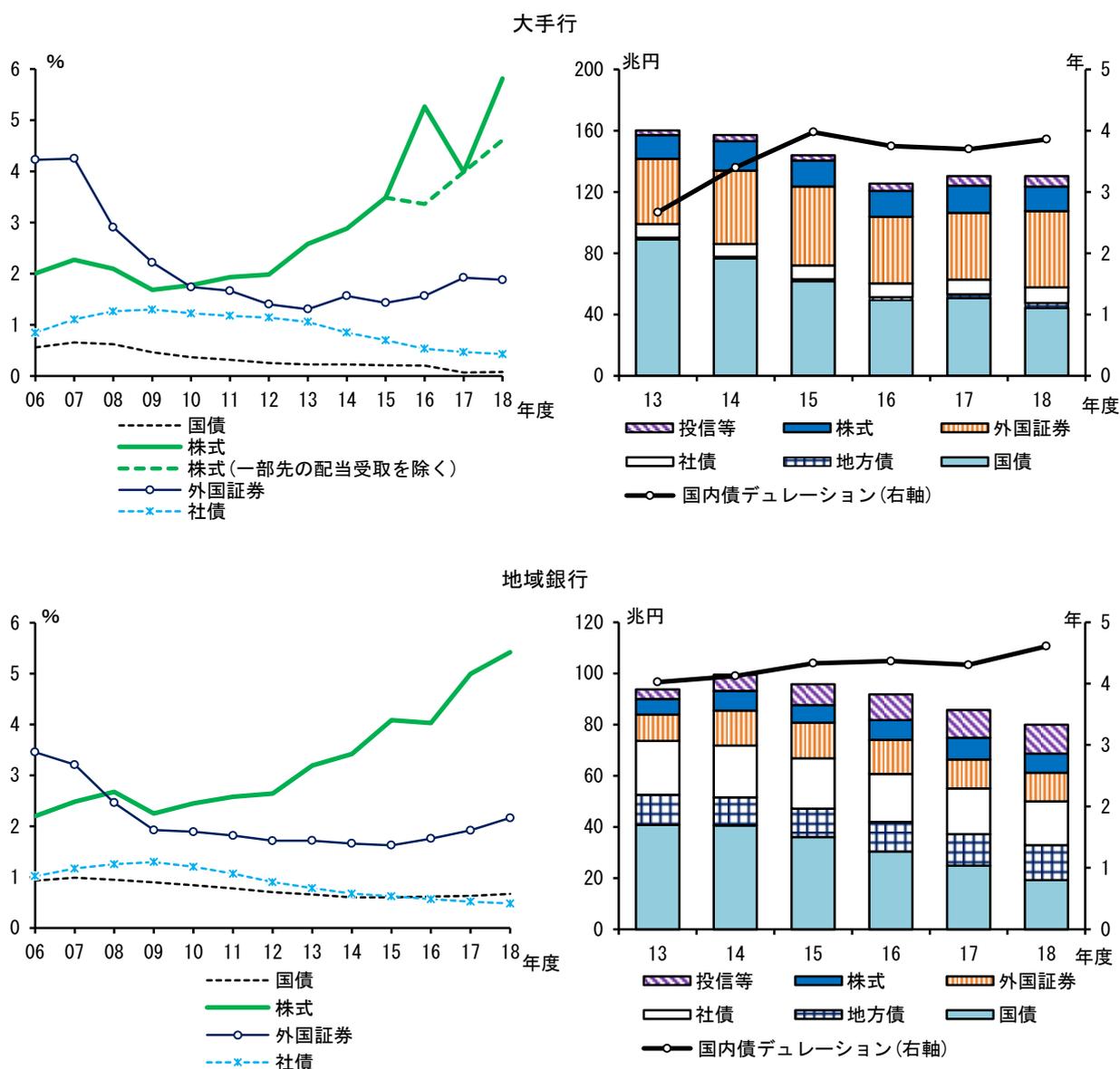


(注) 1. 全時点の計数が確認できない一部の先は除いて集計。

2. 大手行における 16、18 年度の株式利回りの上昇は、一部先における子会社からの配当受取が影響している。

(資料) 日本銀行

図表Ⅱ-1-8 保有有価証券の商品別利回りと残高（末残）

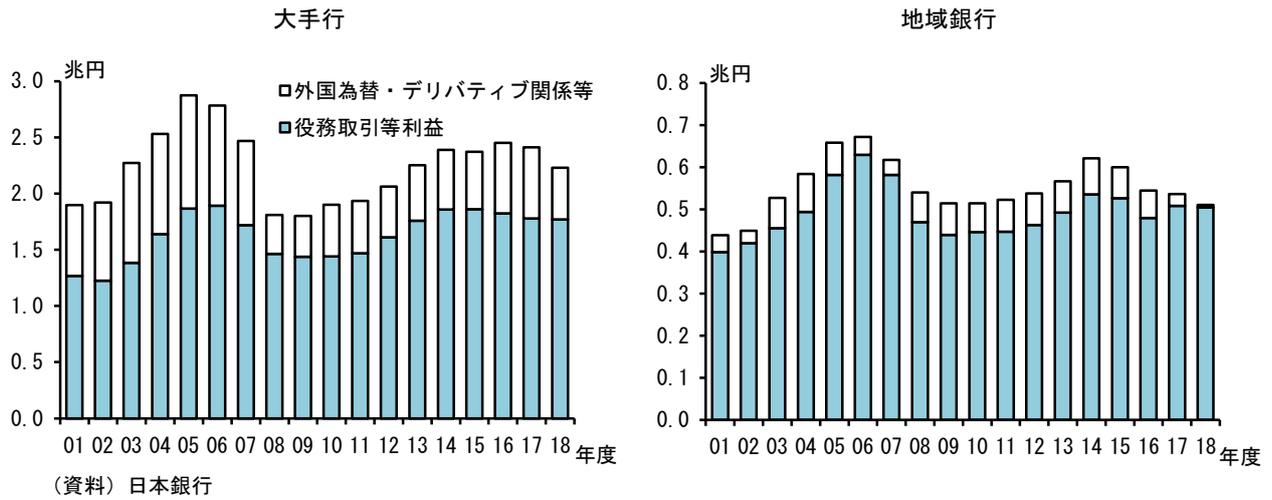


(注) 利回りについては、全時点の計数が確認できない一部の先を除いている。
 (資料) 日本銀行

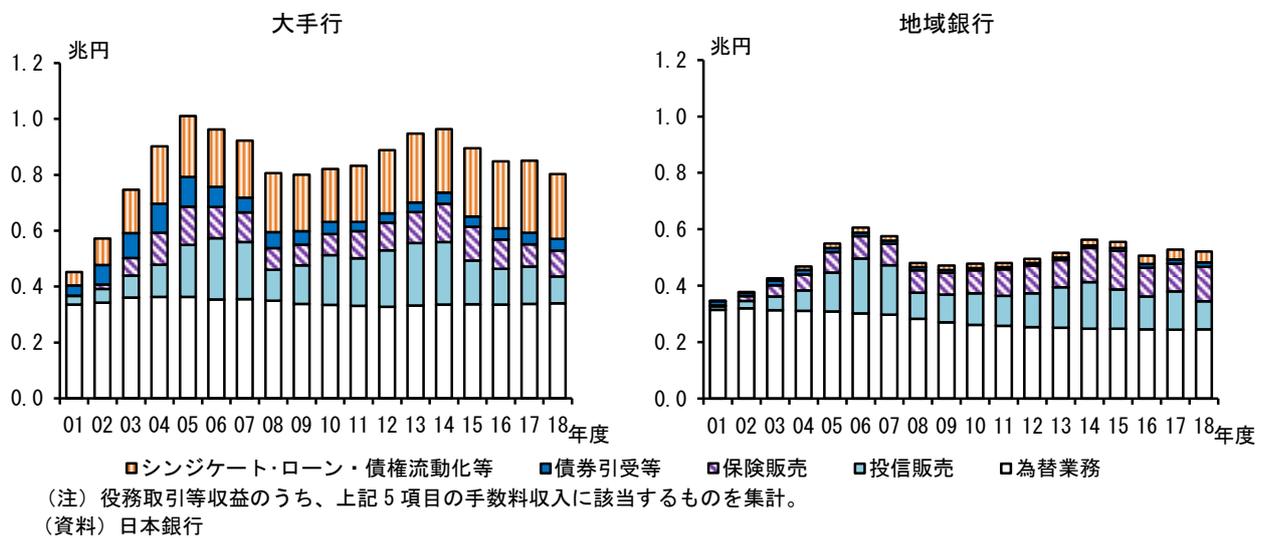
(4) 非資金利益

非資金利益をみると、大手行では、役務取引等利益が、国際業務部門の預貸業務関連の手数料収入等が増加した一方で、国内業務部門の投信販売が低調であった結果、ほぼ横ばい圏内で推移。この間、デリバティブ評価の精緻化等に伴い、外国為替・デリバティブ関係等の利益が減少し、非資金利益全体では前年比▲7.6%の減少となった。地域銀行では、役務取引等利益、外国為替・デリバティブ関係等の利益ともに減少し、全体では前年比▲4.8%の減少となった。

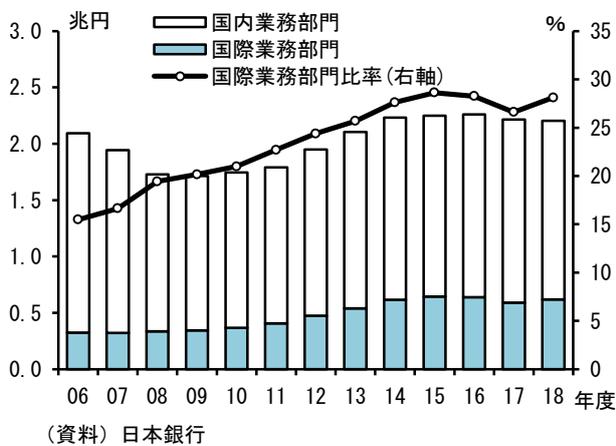
図表Ⅱ-1-9 非資金利益



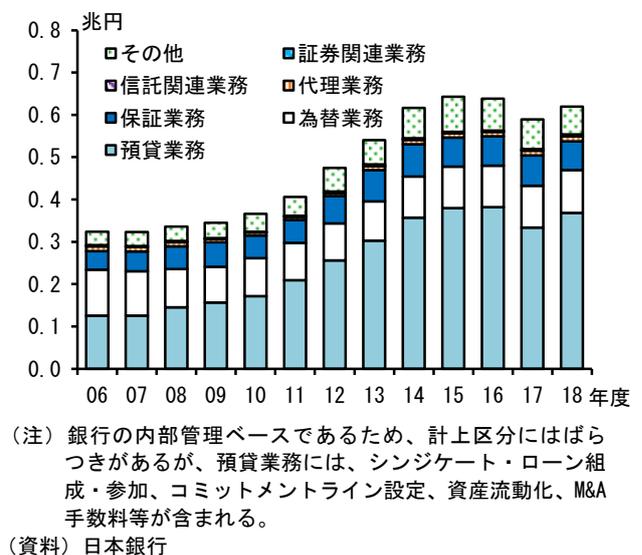
図表Ⅱ-1-10 役務取引等収益（国内業務部門）



図表Ⅱ-1-11 大手行の役務取引等収益（国内・国際業務部門別）



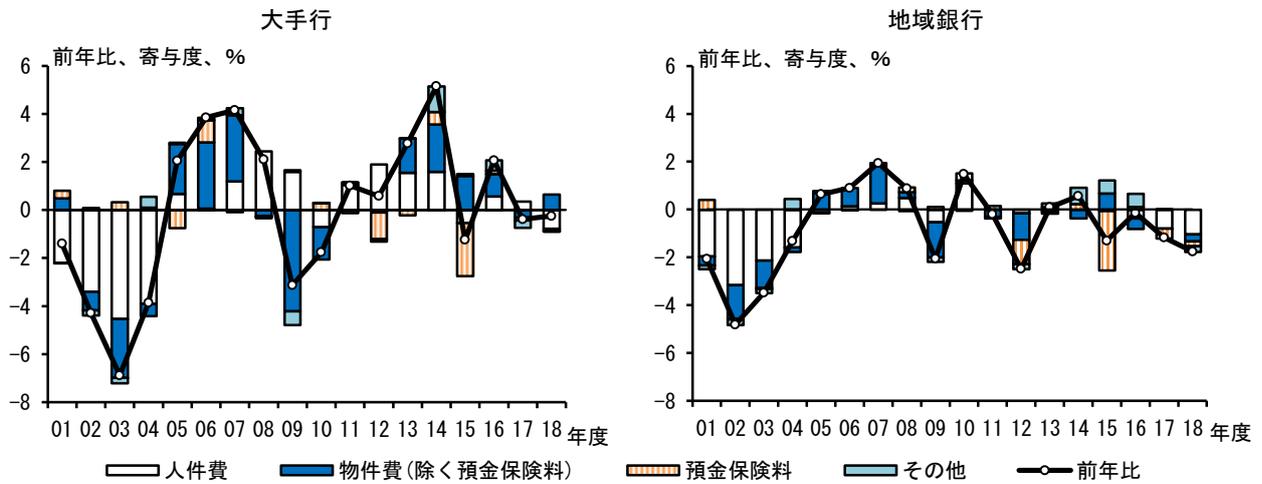
図表Ⅱ-1-12 大手行の国際業務部門における役務取引等収益



(5) 経費

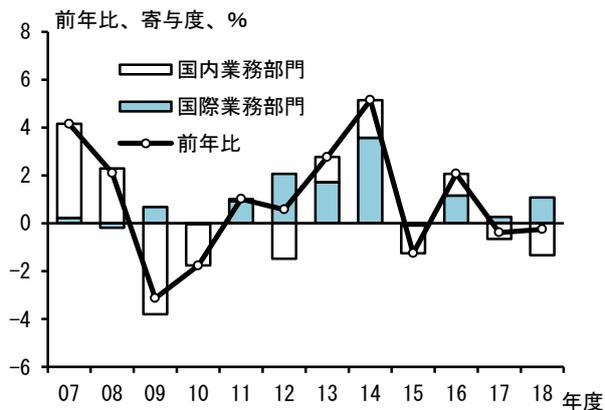
経費をみると、大手行では、国内業務部門で減少する一方、国際業務部門で増加し、全体では前年比▲0.3%と横ばい圏内で推移した。地域銀行では、人件費の減少から、前年比▲1.8%の減少となった。この間、経費率（＝経費／業務粗利益）をみると、いずれの業態においても業務粗利益が減少するもとの、大手行では経費が横ばいであったことから経費率の上昇が続いた一方、地域銀行では経費も減少した結果、経費率は横ばいとなった。

図表Ⅱ-1-13 経費の寄与度分解



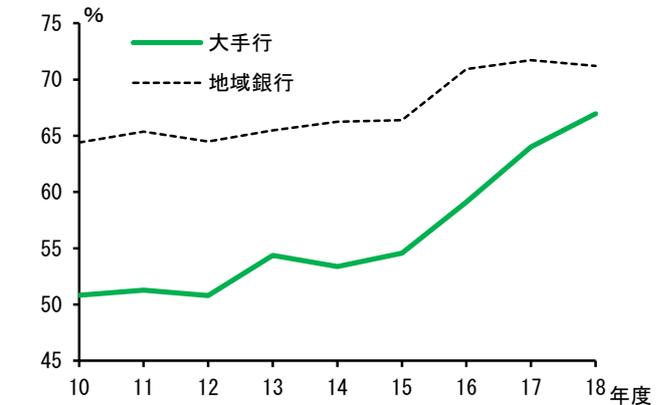
(資料) 日本銀行

図表Ⅱ-1-14 経費の国内・国際別寄与度 (大手行)



(資料) 日本銀行

図表Ⅱ-1-15 経費率



(注) 経費率＝経費／業務粗利益。

(資料) 日本銀行

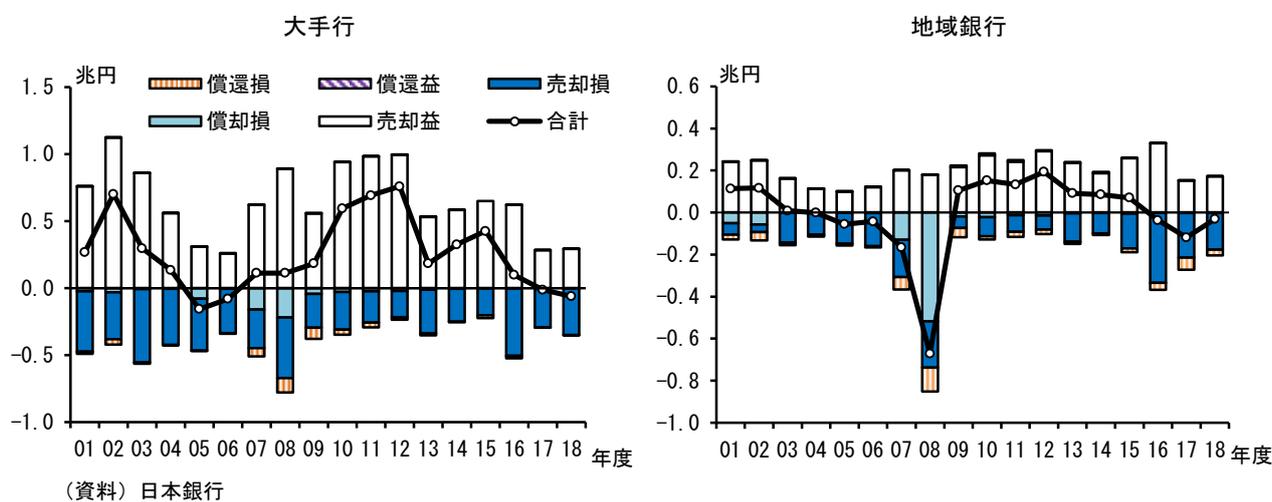
2. 有価証券関係損益・評価損益

(1) 有価証券関係損益

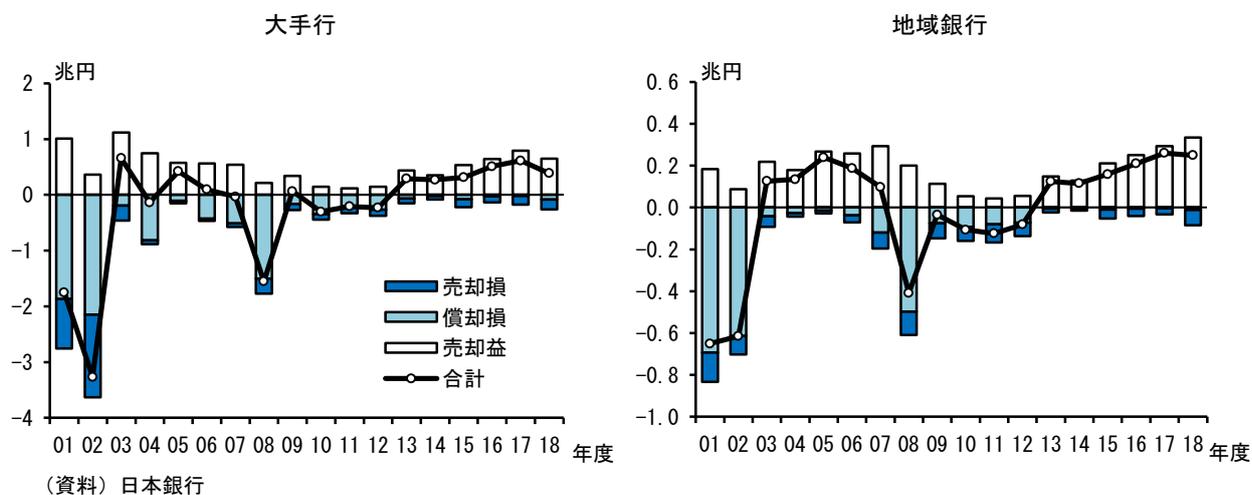
有価証券関係損益のうち、債券関係損益をみると、ポートフォリオの健全化を企図した損切りも含めた外債の売却損益の悪化に伴い、大手行では損超幅が拡大した。地域銀行では損超幅が縮小したものの、引き続き損超となった。

株式関係損益をみると、大手行、地域銀行とも、引き続き政策投資株式の売却が進んだほか、ETFの益出しもみられたものの、2018年末の株価下落の影響もあり、益超幅はいずれも縮小に転じた。

図表Ⅱ-2-1 債券関係損益



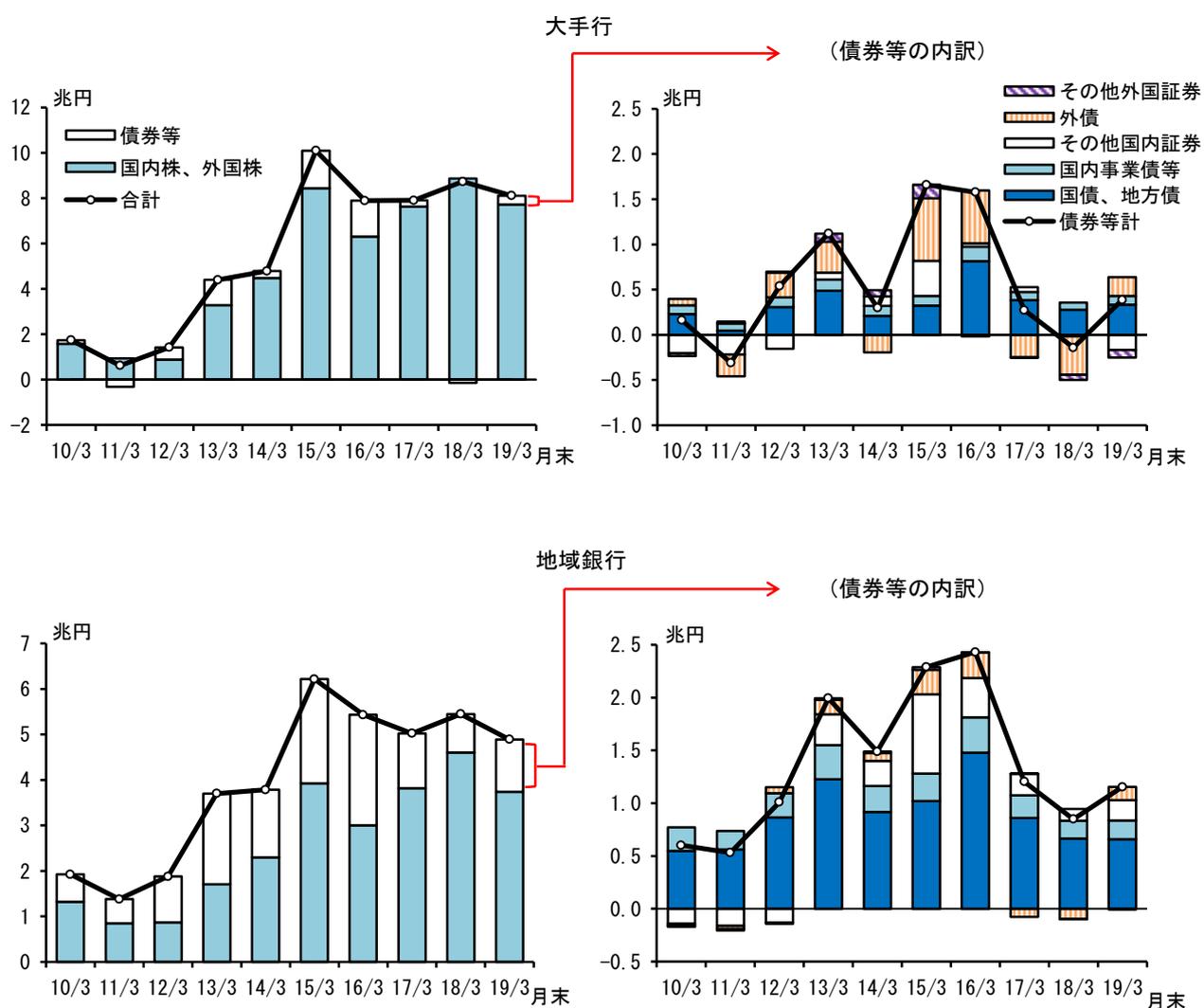
図表Ⅱ-2-2 株式関係損益



(2) 有価証券評価損益

2019年3月末時点のその他有価証券の評価損益をみると、大手行で8兆円程度、地域銀行で5兆円程度と、いずれの業態でも高水準の益超が維持されているものの、2018年3月末対比で益超幅は縮小した。内訳をやや詳しくみると、ウエイトの大きい株式評価損益は、政策投資株式の売却に伴う残高減少や株価下落を受けて、益超幅が縮小した。一方、債券等の評価損益は、長期金利の低下を受けて、外債で益超に転じたことから、全体でみても大手行では益超に転じ、地域銀行では益超幅が拡大した。

図表Ⅱ-2-3 その他有価証券の評価損益



(注) 大手行、地域銀行とも、右図は債券等の内訳を表示。なお、その他国内証券、同外国証券には、投資信託やファンド投資等が含まれる。

(資料) 日本銀行

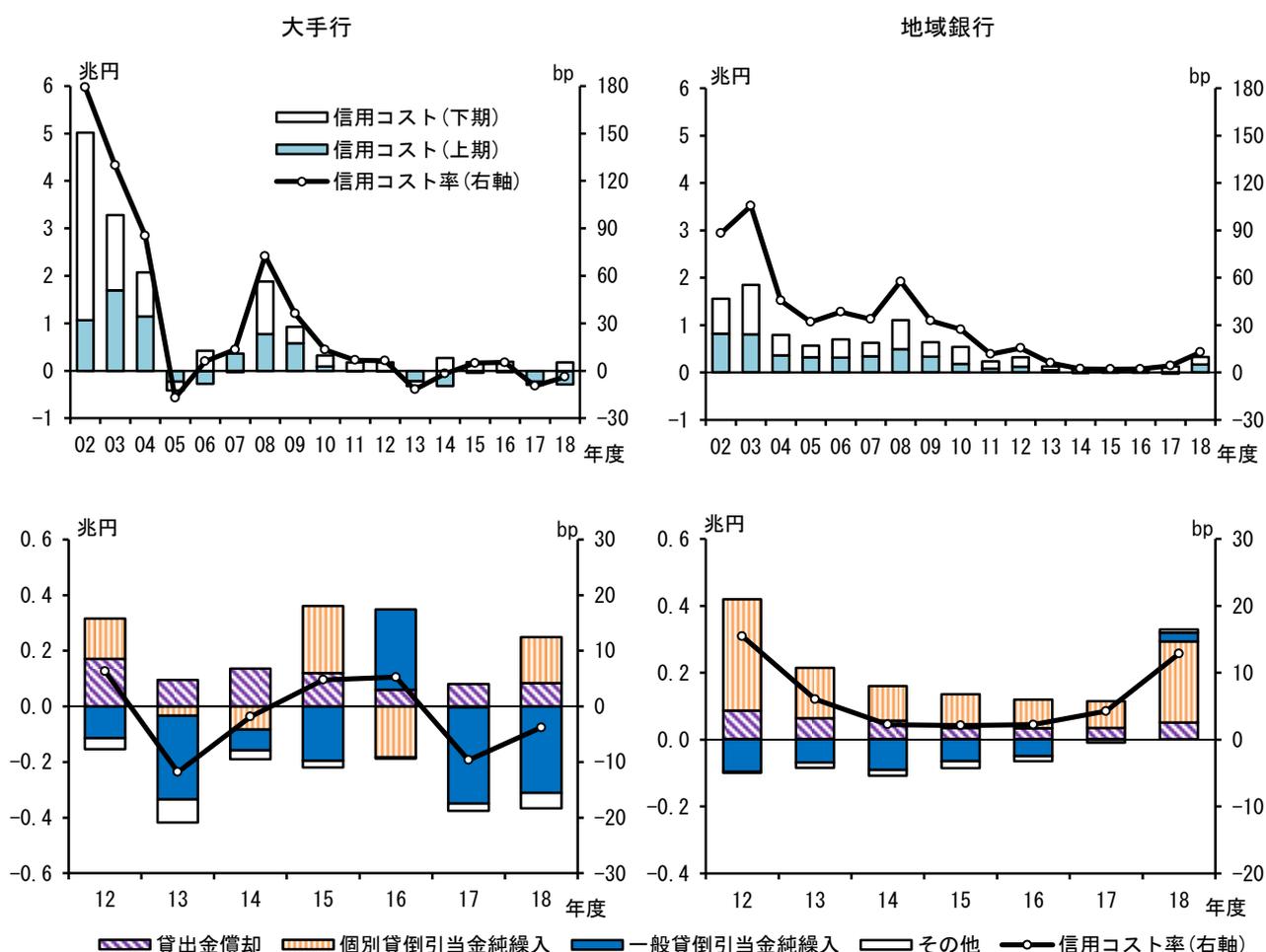
3. 信用コストと不良債権

(1) 信用コスト

信用コストをみると、大手行では、一部大口先に対する貸倒引当金の戻入はあったものの、前年対比小規模であったことに加え、国内外の複数の大口先に対する貸倒引当金の繰入もあり、戻入超幅が縮小した。地域銀行でも、一部先による多額の信用コスト計上に加え、複数の大口先に対する貸倒引当金の繰入が発生し、繰入超幅が拡大した。

信用コスト率 (=信用コスト/貸出残高) は、大手行で▲4bp (戻入超)、地域銀行で+13bp となった。

図表Ⅱ-3-1 信用コスト・信用コスト率



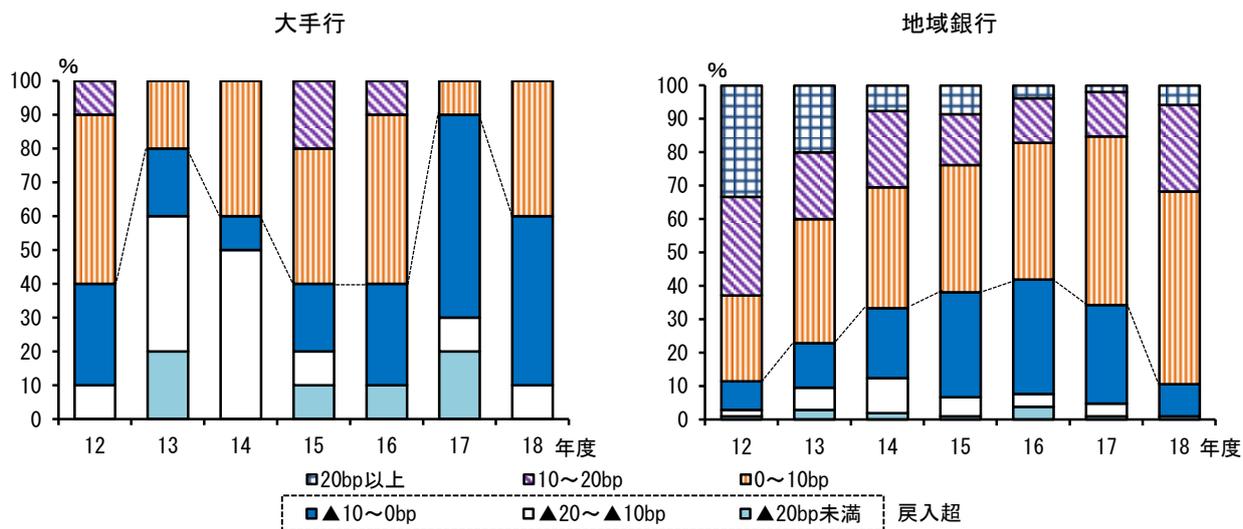
(注) 1. 18年度から信用コストの定義を明確化したことに伴い、地域銀行では17年度の定義と若干の差異がある。

2. 下図は、大手行、地域銀行それぞれの信用コストの内訳を示したもの。

(資料) 日本銀行

信用コスト率の分布をみると、大手行では、戻入超の先数の割合が、前年よりは低下したものの、全体の6割と引き続き高いほか、+10bp以上の先はみられなかった。地域銀行では、戻入超の先数の割合が全体の1割まで低下したほか、これまで低下を続けていた+10bp以上の先数の割合が上昇に転じた。

図表Ⅱ-3-2 信用コスト率の分布



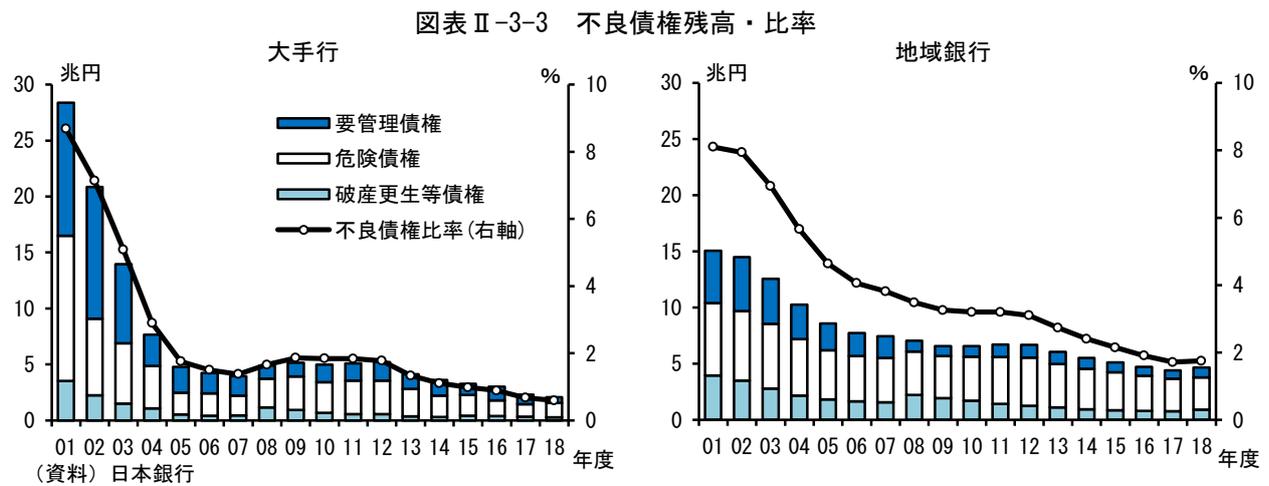
(注) 信用コスト率の水準別の先数構成比。

(資料) 日本銀行

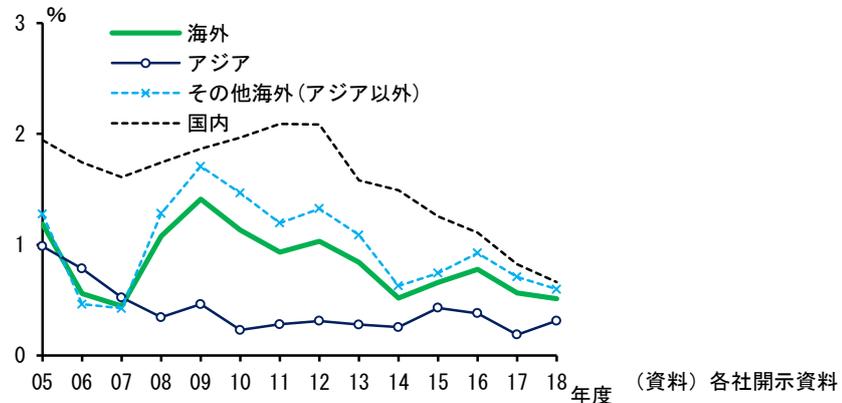
(2) 不良債権

不良債権比率は、大手行では、緩やかな低下傾向が続いており、時系列で確認できる 2001 年度以降の最低水準を更新した。この間、3メガ行の海外貸出の不良債権比率も、低い水準で推移している。地域銀行の不良債権比率は、低い水準ではあるものの、複数の大口先の業況悪化を受けて、わずかに上昇に転じた。

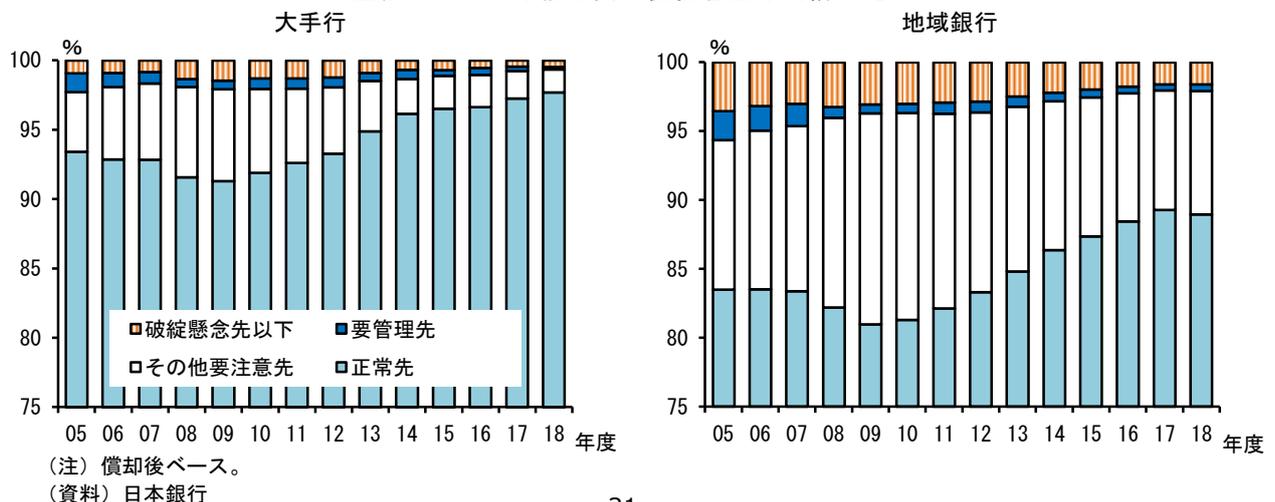
与信残高の債務者区分別構成比をみると、正常先の比率は、大手行では 95%超、地域銀行では 90%弱と、いずれも高い水準にあるものの、地域銀行ではわずかに低下に転じた。



図表Ⅱ-3-4 海外貸出の不良債権比率（3メガ行）



図表Ⅱ-3-5 与信残高の債務者区分別構成比

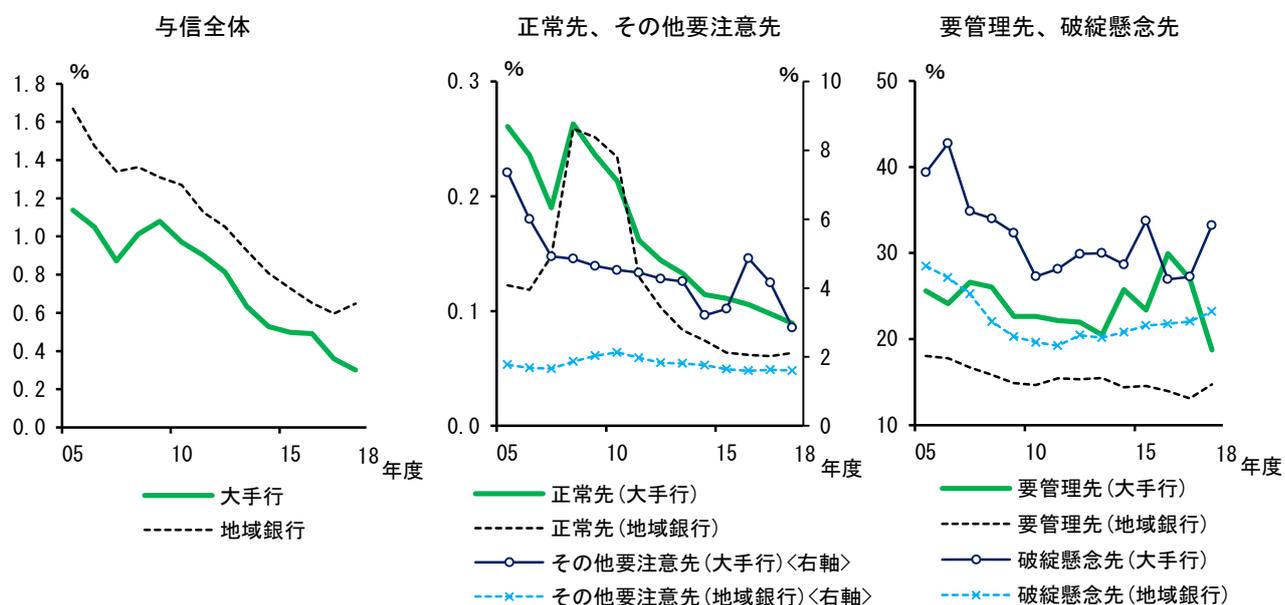


(3) 引当

① 引当率

与信全体に対する平均的な引当率をみると、大手行では、要管理先の引当率がやや大きめに低下したことから、与信全体でも低下した。地域銀行では、正常先や要管理先等の引当率が上昇したことから、与信全体でも上昇に転じた。

図表Ⅱ-3-6 引当率

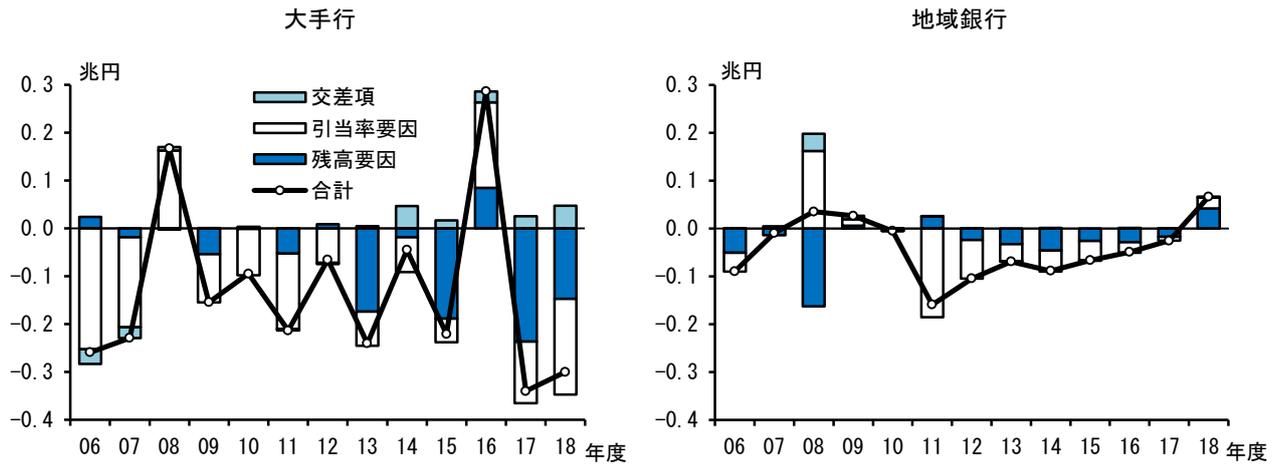


(注) 1. DCF 法を適用した分を含む。
 2. 引当率は未保全部分対比ではなく、債権残高全体対比。
 (資料) 日本銀行

② 引当金残高

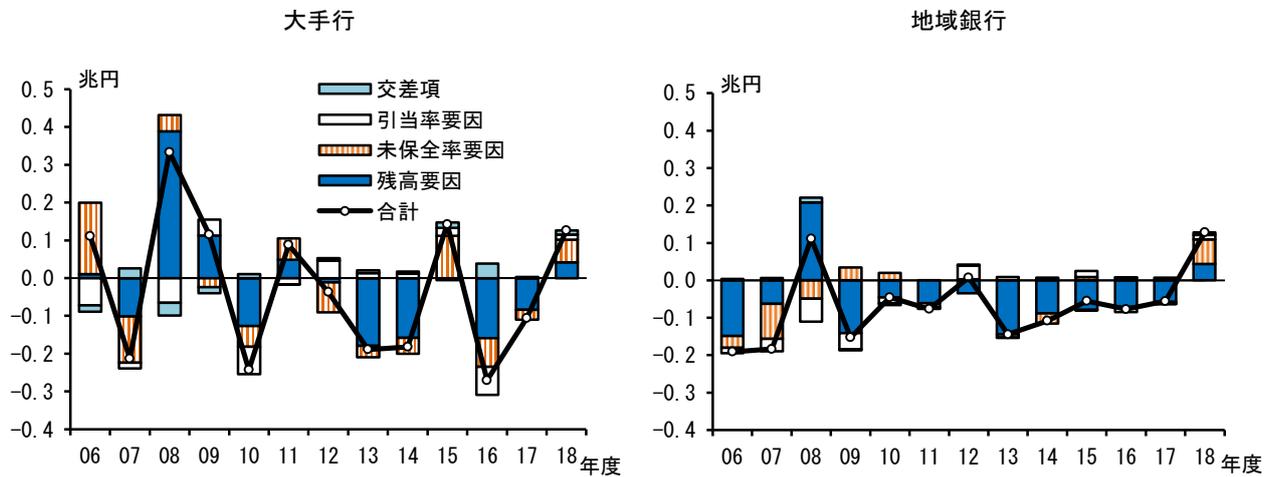
引当金残高をみると、大手行では、一般貸倒引当金の減少が続いた一方、個別貸倒引当金は国内の一部大口先に対する未保全債権のランクダウンの発生から、増加に転じた。地域銀行では、一般貸倒引当金、個別貸倒引当金とも、増加に転じた。

図表Ⅱ-3-7 一般貸倒引当金の増減要因



(注) 債務者区分別に、残高要因、引当率要因の寄与額を算出した上で合算したものの。
(資料) 日本銀行

図表Ⅱ-3-8 個別貸倒引当金の増減要因



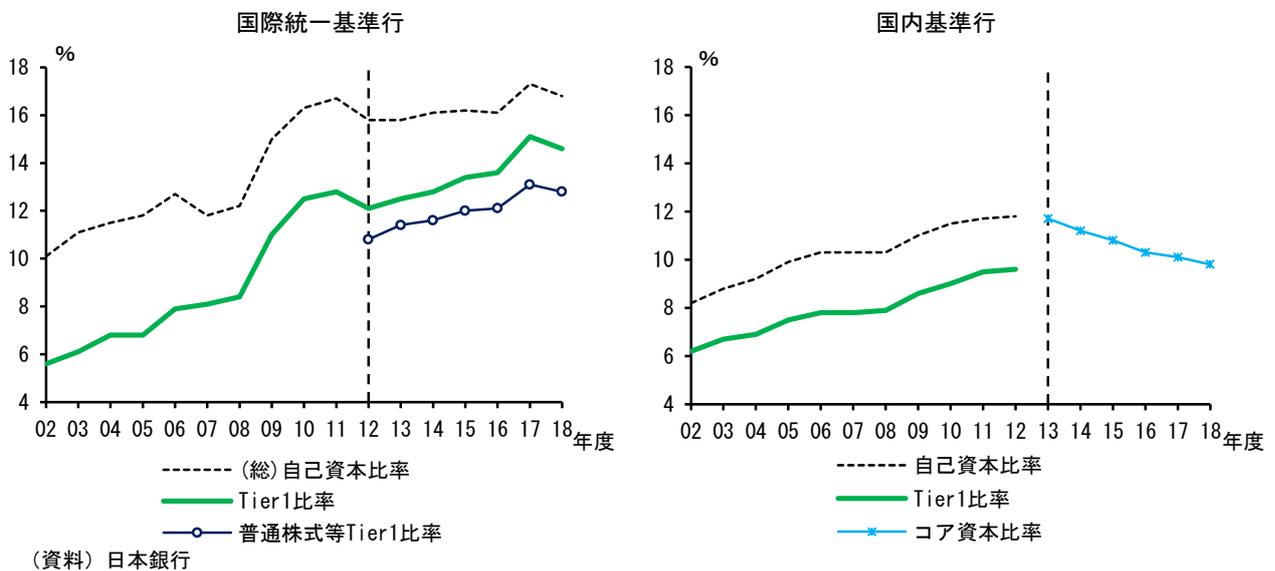
(注) 債務者区分別に、残高要因、未保全率要因、引当率要因の寄与額を算出した上で合算したものの。
(資料) 日本銀行

4. 自己資本比率

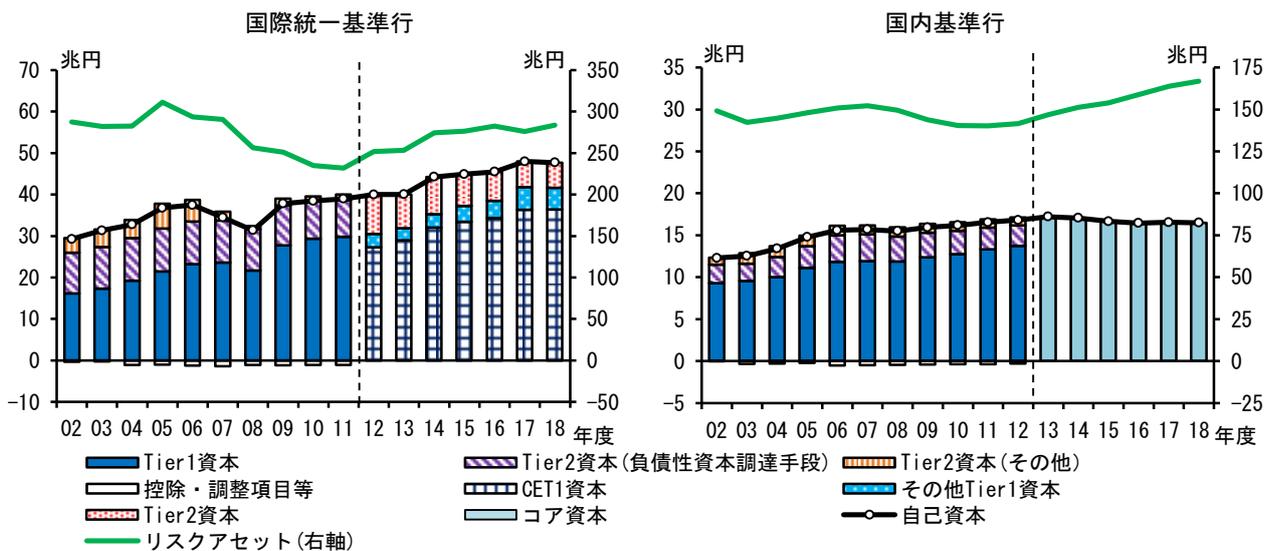
国際統一基準行の自己資本比率（銀行連結ベース）をみると、減益により内部留保の積み上げが一服したほか、普通株式等 Tier1（CET1）資本に含まれるその他有価証券評価差額金が減少したために、自己資本が減少した一方、リスクアセットが増加した結果、CET1 比率、自己資本比率ともに、引き続き高水準ではあるものの、低下に転じた。

国内基準行では、バーゼルⅢを踏まえた国内基準に係る経過措置の段階的な縮小（資本不算入の拡大）が続くなか、利益が減少するもとの株主還元の継続（BOX2 を参照）もあって自己資本が減少した一方、リスクアセットが増加した結果、自己資本比率は低下を続けた。

図表Ⅱ-4-1 自己資本比率



図表Ⅱ-4-2 自己資本、リスクアセット



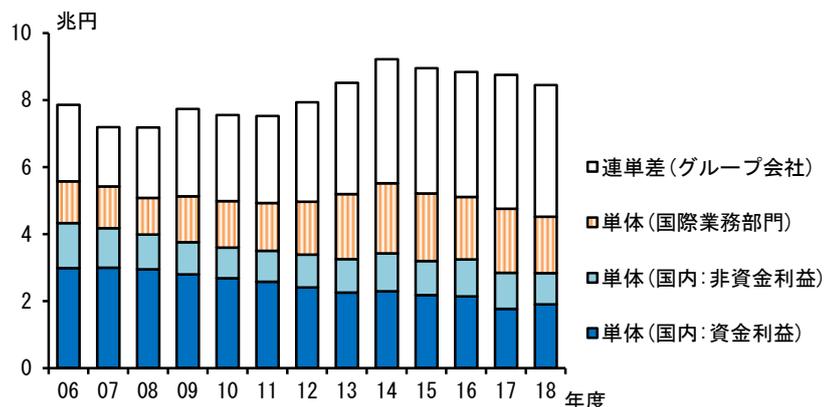
BOX 1 大手行グループの収益構造

大手行グループでは、この10年程度の間には収益構造に変化がみられる。3メガFGについてみると、グループの中核である銀行（商業銀行・信託銀行計）単体では、国内業務部門の資金利益が減少傾向を続けるなかで、国内業務部門の非資金利益や、国際業務部門の利益が拡大してきた。これに加え、グループ会社の収益貢献が拡大してきたこともあり、グループ全体の収益水準は高まってきた。

グループ会社について、2018年度のグループ連結ベースの利益への寄与を業態別にみると、基礎的収益力を示すコア業務純益については、ノンバンクや海外関係会社が大きく押し上げている。

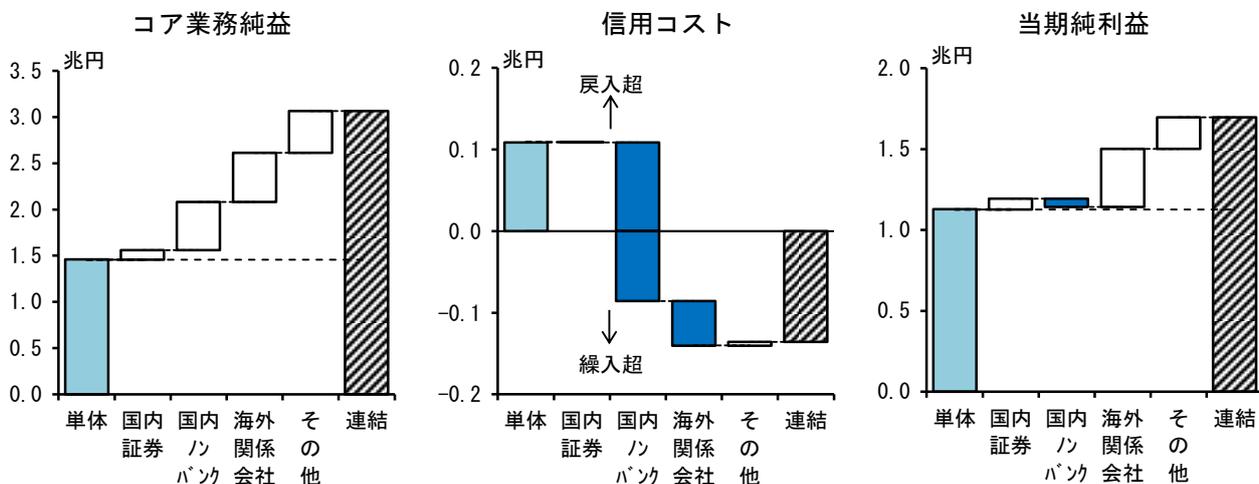
これらの業態では経常的に相応の信用コストが発生しているほか、2018年度はノンバンクの一部先で一時損失の計上があったものの、当期純利益でもグループ会社が利益の押し上げ要因として寄与している。

図表 B1-1 3メガFGのコア業務粗利益



(注) 1. 「コア業務粗利益」は「業務粗利益－債券関係損益」により算出。
2. 「単体」は商業・信託銀行の合計。下図も同じ。
(資料) 各社開示資料、日本銀行

図表 B1-2 3メガFGの連単差 (2018年度)



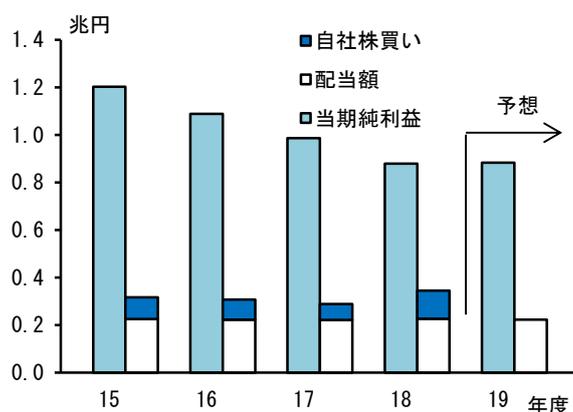
(資料) 各社開示資料、日本銀行

BOX 2 地域銀行の株主還元

地域銀行では、収益力の低下にもかかわらず安定配当を重視する先が相応にみられるほか、一部には自己株式取得を実施する先もみられる。

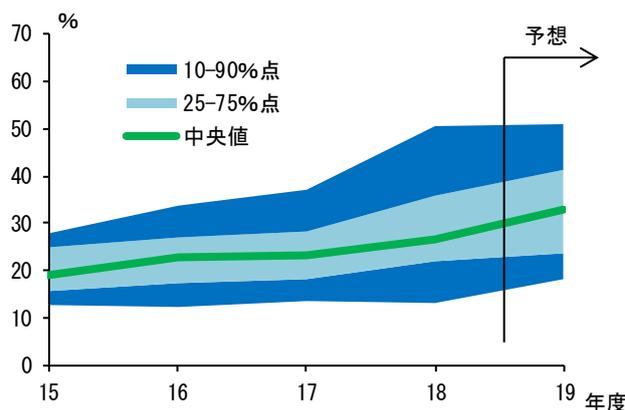
この結果、配当性向や総還元性向は、それぞれ全体的に上昇傾向であるほか、分布をみても上方への拡がりが大きくなっている。この傾向は、2019 年度も概ね継続することが見込まれる。

図表 B2-1 地域銀行の当期純利益と株主還元額



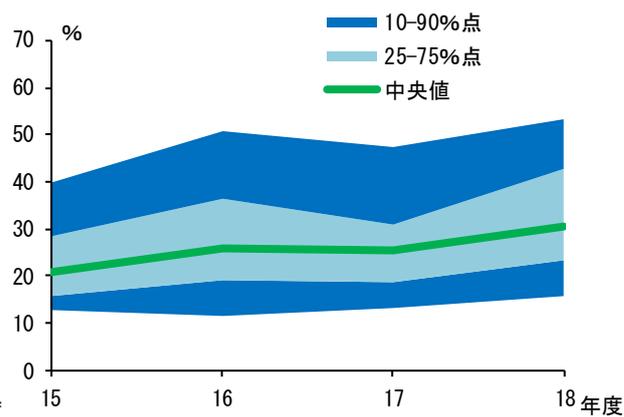
- (注) 1. 銀行連結または持株連結ベース。
 2. 19年度の予想は、各社の公表値（自社株買いは除く）。
 3. 自社株買いには公的資金返済分等を含む。
 (資料) 日本銀行

図表 B2-2 地域銀行の配当性向



- (注) 1. 配当総額が当期純利益に占める割合。
 2. 19年度の予想は、各社の公表値。
 (資料) 日本銀行

図表 B2-3 地域銀行の総還元性向



- (注) 株主還元額（配当総額と自己株式取得額）が当期純利益に占める割合。
 (資料) 日本銀行

Ⅲ. 2018年度の信用金庫決算

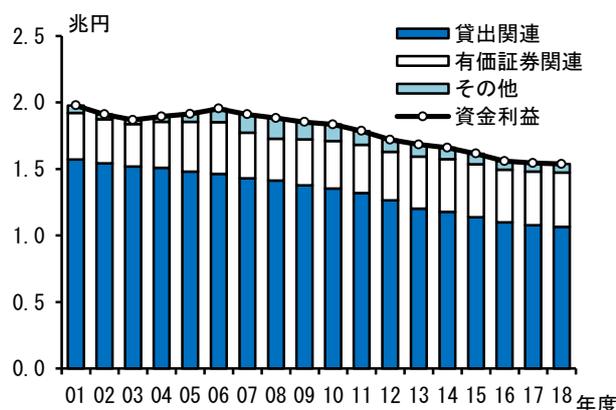
本章では、信用金庫の基礎的収益力（資金利益、非資金利益、経費）のほか、有価証券関係損益・評価損益、信用コストと不良債権、自己資本比率について分析する。

1. 基礎的収益力の状況

(1) 資金利益

資金利益は、貸出利鞘縮小の影響が貸出残高増加の影響を上回るもとの、減少が続いた。

図表Ⅲ-1-1 資金利益

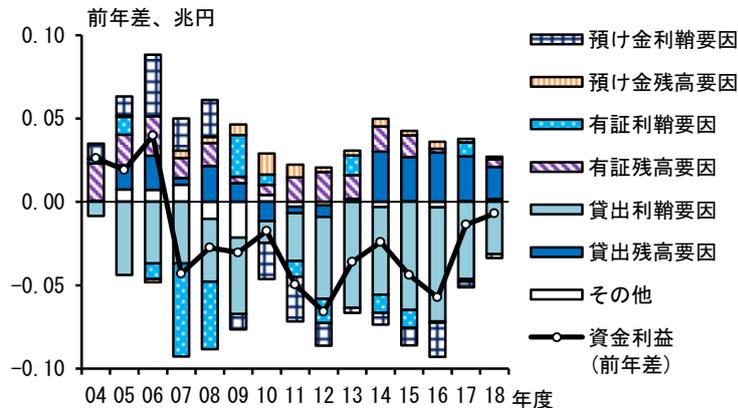


(注) 1. 「その他」は信金中央金庫や日本銀行への預け金利息などを含む。

2. 貸出関連＝貸出平残×貸出利鞘、
有価証券関連＝有価証券平残×有価証券利鞘。

(資料) 日本銀行

図表Ⅲ-1-2 資金利益の前年差要因分解



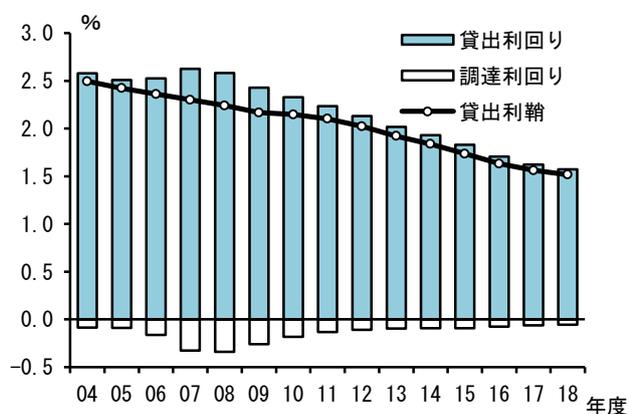
(資料) 日本銀行

(2) 貸出利鞘等

① 貸出利鞘

貸出利鞘は、貸出利回りの低下から引き続き縮小した。個別信用金庫毎の貸出利鞘の分布も、全体として、縮小方向へのシフトが続いた。

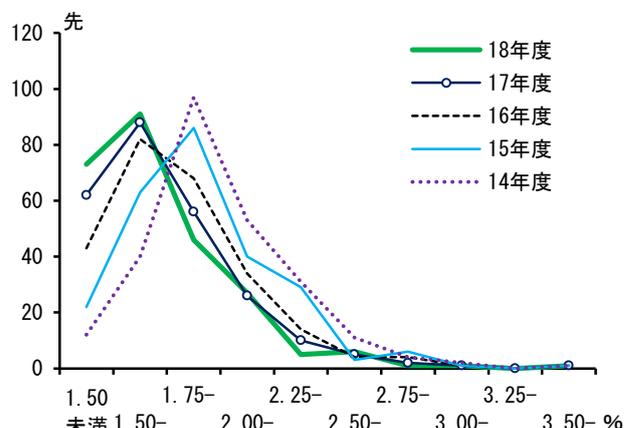
図表Ⅲ-1-3 貸出利鞘



(注) 利鞘の計算に当たっては、調達費用から金利スワップ支払利息を除いている。

(資料) 日本銀行

図表Ⅲ-1-4 貸出利鞘の分布



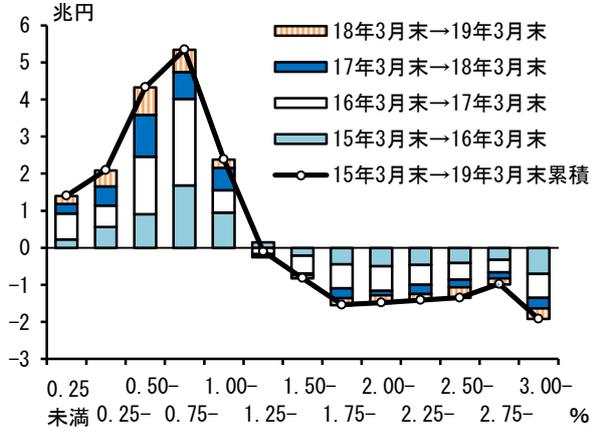
(注) 利鞘の計算に当たっては、調達費用から金利スワップ支払利息を除いている。

(資料) 日本銀行

② 貸出利率別の貸出残高

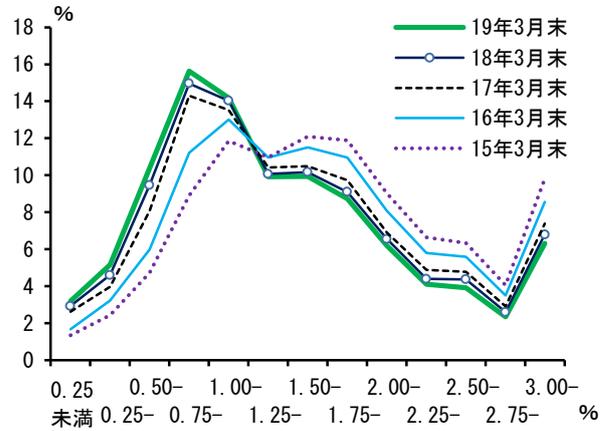
貸出利率別の貸出残高の推移をみると、低金利ゾーンでの貸出残高の増加が続いた。

図表Ⅲ-1-5 貸出利率別の貸出残高の変化
(2015年3月末～19年3月末)



(資料) 日本銀行

図表Ⅲ-1-6 貸出利率別の貸出残高構成比の変化
(2015年3月末～19年3月末)

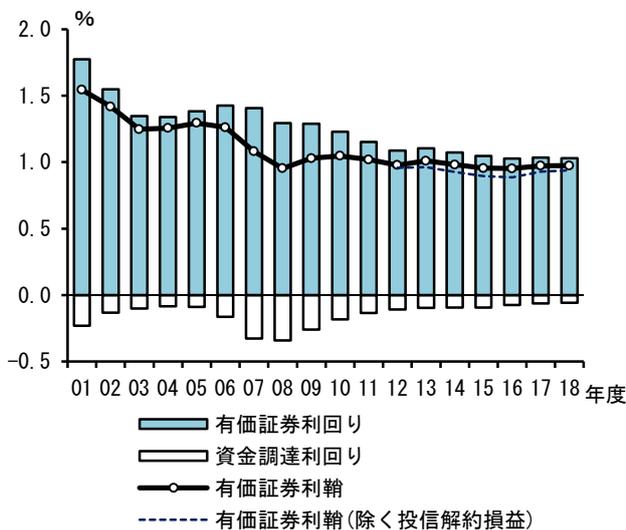


(資料) 日本銀行

(3) 有価証券利鞘等

有価証券利鞘は、全体として横ばい圏内で推移した。

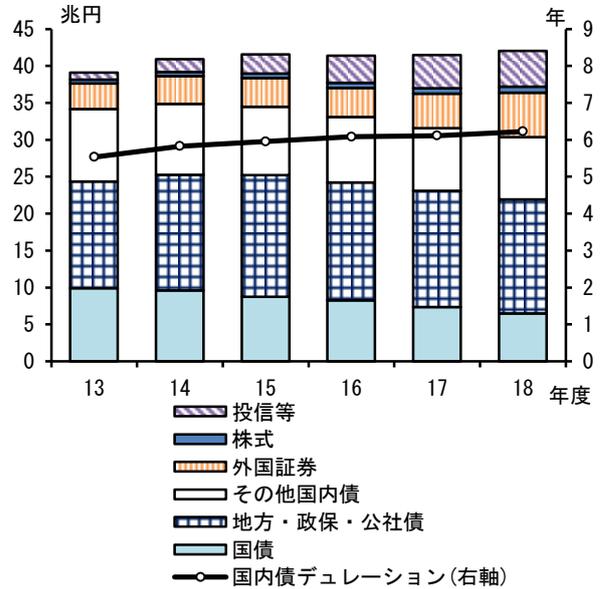
図表Ⅲ-1-7 有価証券利鞘



(注) 利鞘の計算に当たっては、調達費用から金利スワップ支払利息を除いている。

(資料) 日本銀行

図表Ⅲ-1-8 保有有価証券の商品別残高とデュレーション

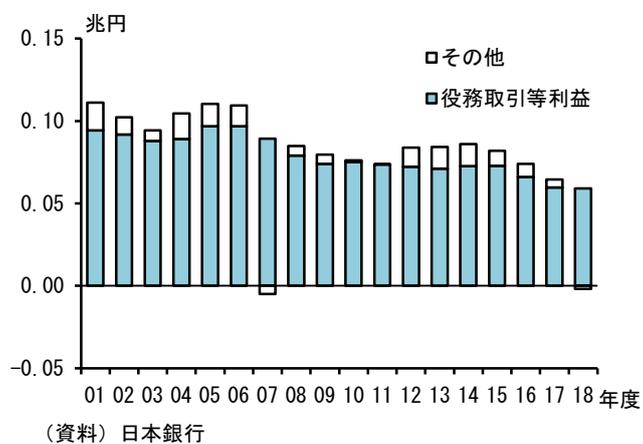


(資料) 日本銀行

(4) 非資金利益

非資金利益は、投信販売が低調であったことから、減少した。

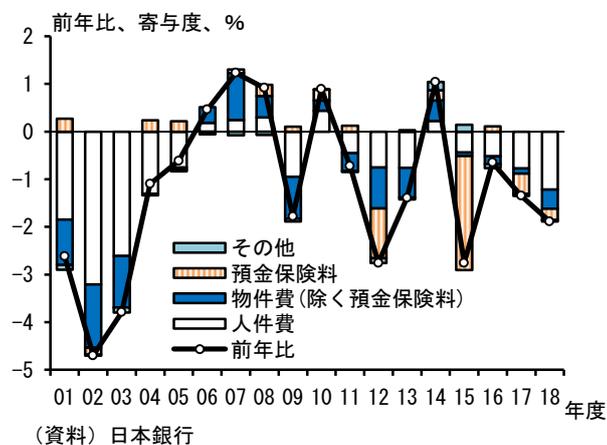
図表Ⅲ-1-9 非資金利益



(5) 経費

経費は、人件費を中心に、減少した。

図表Ⅲ-1-10 経費の寄与度分解

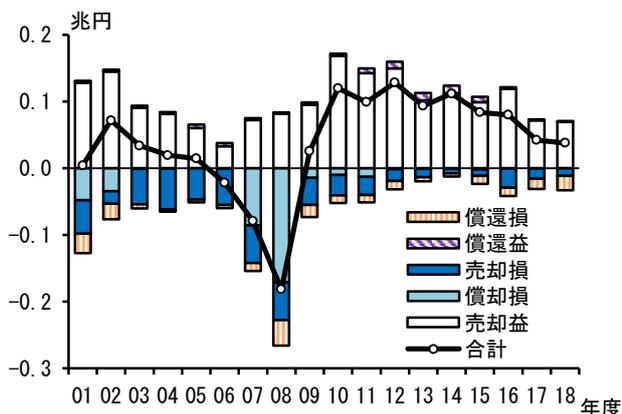


2. 有価証券関係損益・評価損益

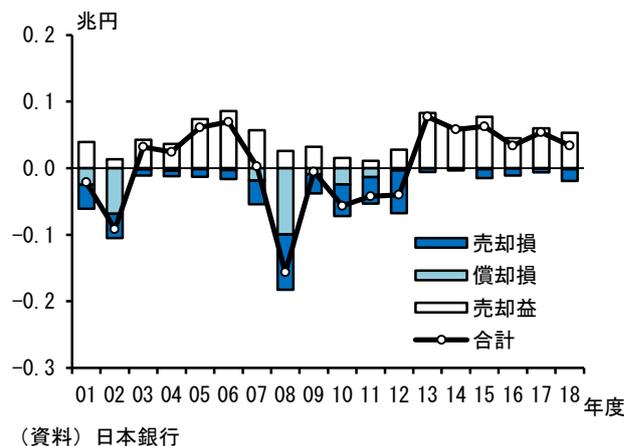
(1) 有価証券関係損益

債券関係損益の益超幅は、前年並みとなった。一方、株式関係損益の益超幅は、前年を下回った。

図表Ⅲ-2-1 債券関係損益



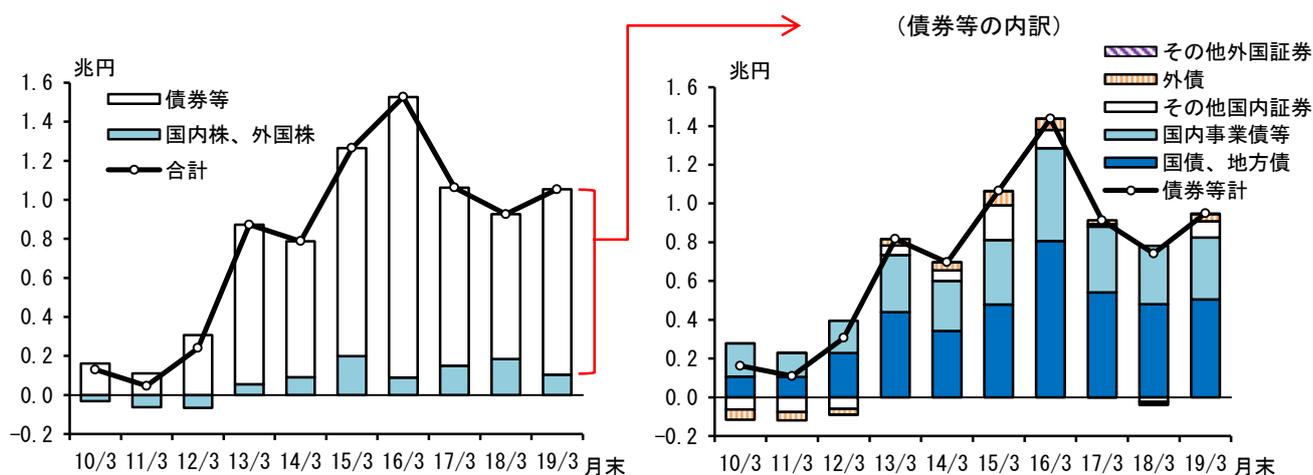
図表Ⅲ-2-2 株式関係損益



(2) 有価証券評価損益

2019年3月末時点のその他有価証券の評価損益をみると、ウェイトの大きい債券等の評価損益は、内外金利の低下から、益超幅が拡大した。

図表Ⅲ-2-3 その他有価証券の評価損益

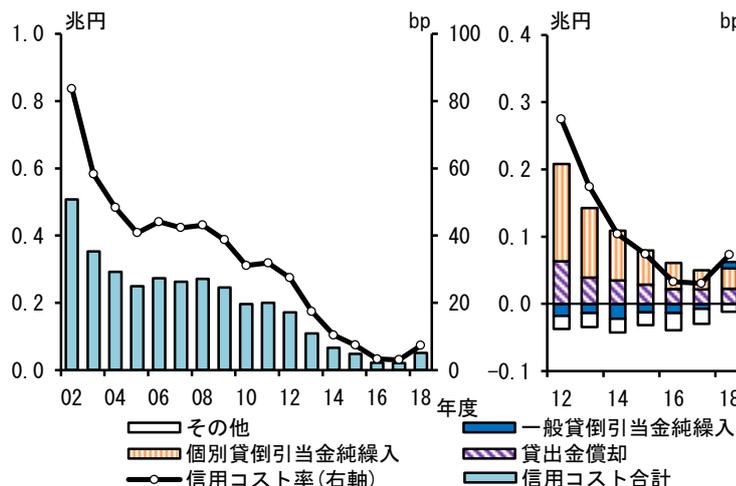


3. 信用コストと不良債権

(1) 信用コスト

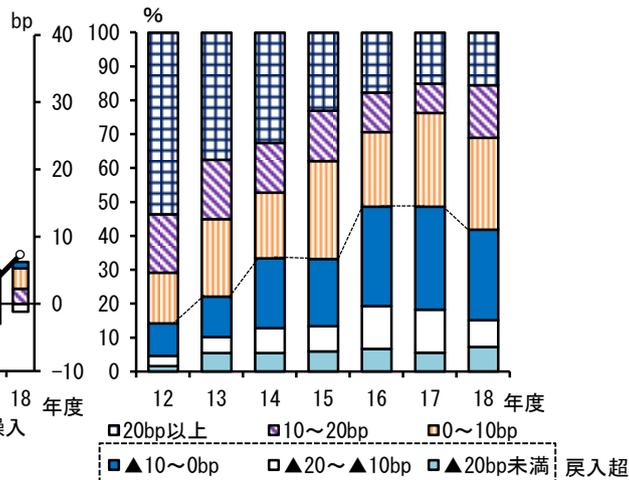
信用コストは、一般貸倒引当金が繰入超に転じたもて、7年ぶりに増加に転じた。信用コスト率の分布をみると、戻入超の先数の割合がやや低下したほか、+10bp以上の先数の割合が上昇した。

図表Ⅲ-3-1 信用コスト・信用コスト率



(資料) 日本銀行

図表Ⅲ-3-2 信用コスト率の分布

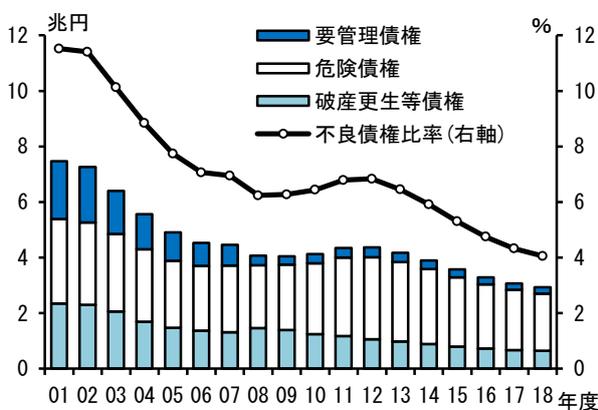


(注) 信用コスト率の水準別の先数構成比。
(資料) 日本銀行

(2) 不良債権

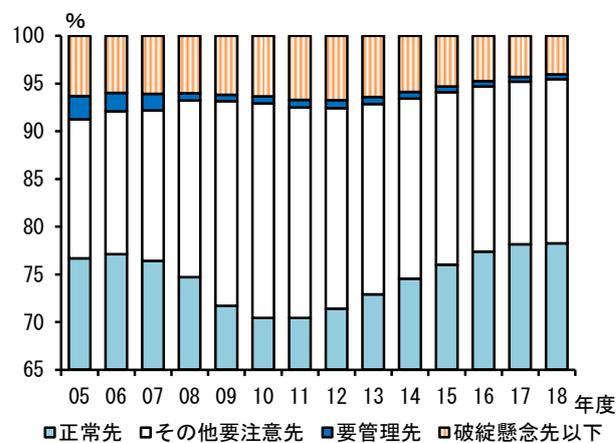
不良債権比率は、引き続き緩やかに低下し、時系列で確認できる 2001 年度以降で最低水準となった。また、正常先の構成比も引き続き高い水準にある。

図表Ⅲ-3-3 不良債権残高・比率



(資料) 日本銀行

図表Ⅲ-3-4 与信残高の債務者区分別構成比



(注) 償却後ベース。
(資料) 日本銀行

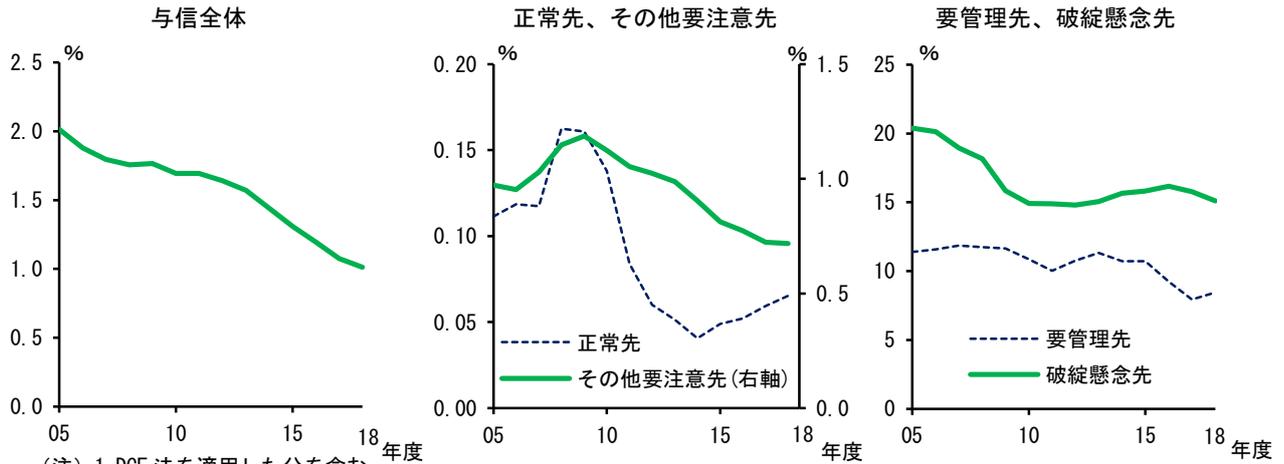
(3) 引当

① 引当率

与信全体に対する平均的な引当率は、低下が続いた。

もっとも、債務者区別にみると、正常先で引き続き上昇したほか、これまで低下を続けていた要管理先でも、上昇に転じた。

図表Ⅲ-3-5 引当率

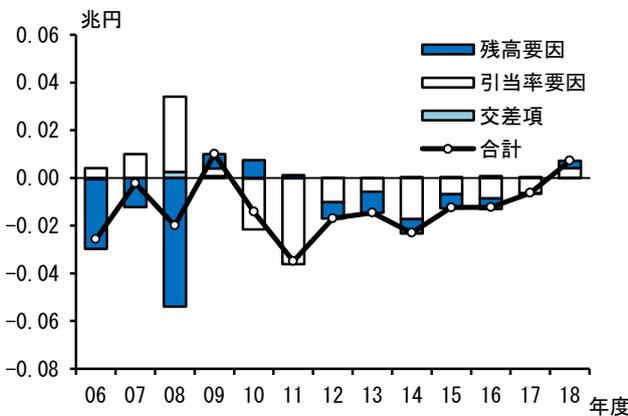


(注) 1. DCF法を適用した分を含む。
2. 引当率は未保全部分対比ではなく、債権残高全体対比。
(資料) 日本銀行

② 引当金残高

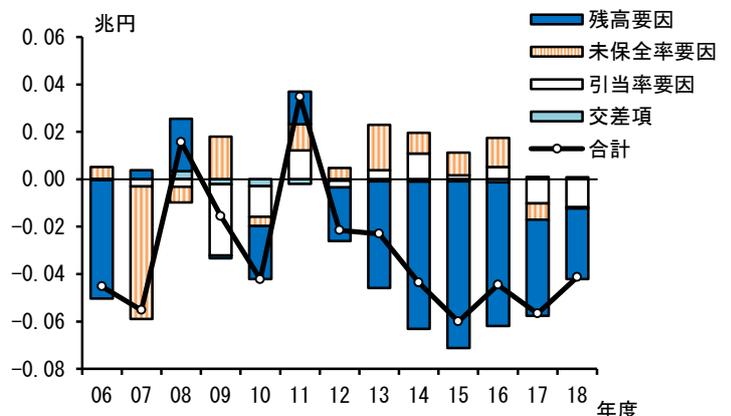
引当金残高をみると、一般貸倒引当金については、その他要注意先の残高の増加や正常先の引当率の上昇から、増加に転じた。個別貸倒引当金については、対象債権残高の減少等から、引き続き減少した。

図表Ⅲ-3-6 一般貸倒引当金の増減要因



(注) 債務者区別に、残高要因、引当率要因の寄与額を算出した上で合算したもの。
(資料) 日本銀行

図表Ⅲ-3-7 個別貸倒引当金の増減要因

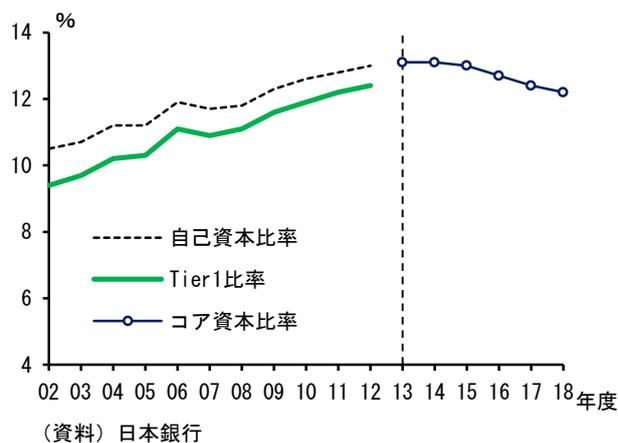


(注) 債務者区別に、残高要因、未保全率要因、引当率要因の寄与額を算出した上で合算したもの。
(資料) 日本銀行

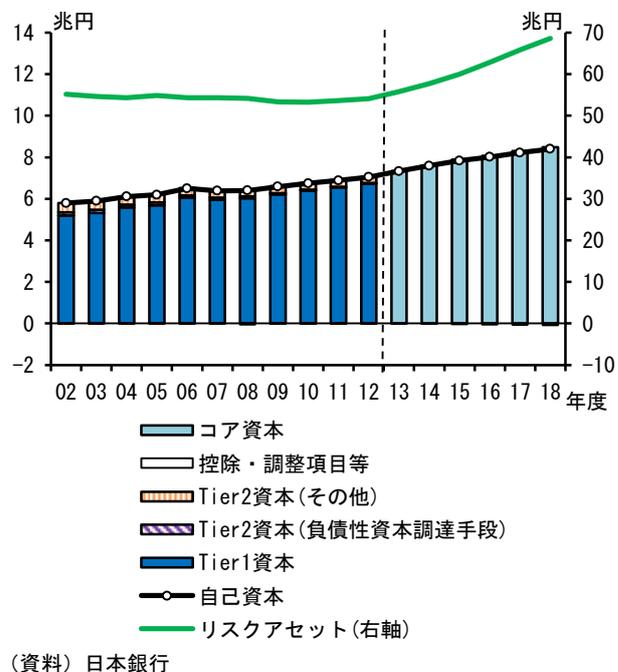
4. 自己資本比率

自己資本比率は、内部留保の蓄積等により自己資本が増加したものの、それを上回るペースでリスクアセットが増加したため、幾分低下した。

図表Ⅲ-4-1 自己資本比率

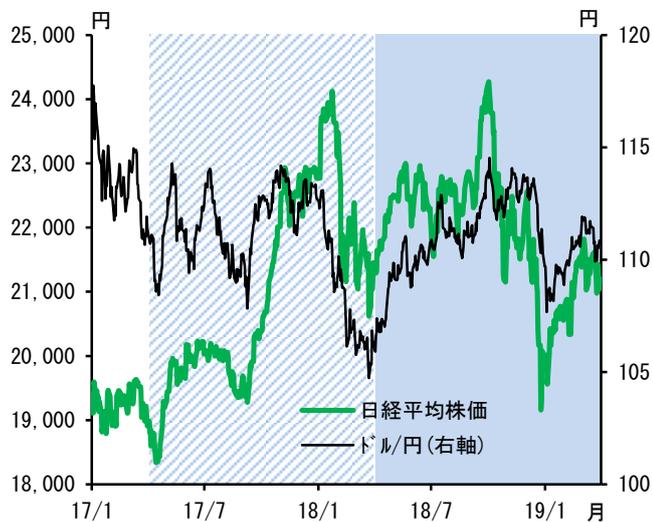


図表Ⅲ-4-2 自己資本・リスクアセット



(参考) 金融市場の動向

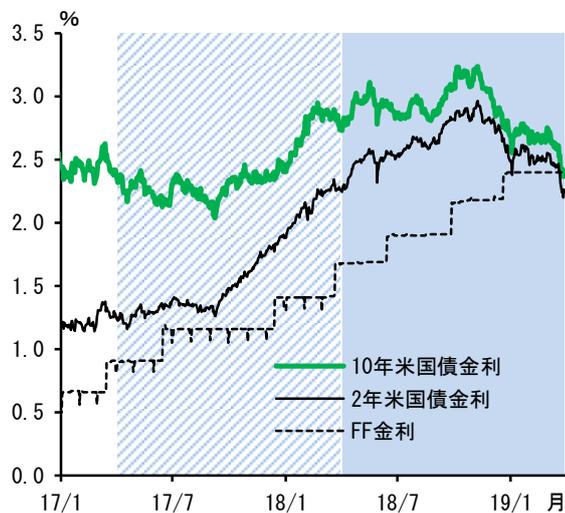
▽ 日経平均株価と為替相場



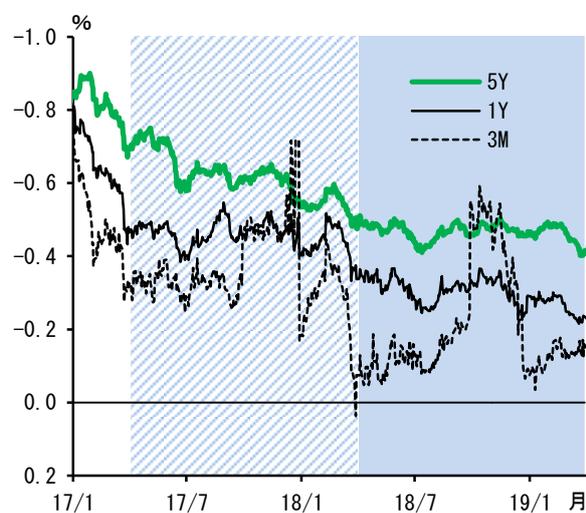
▽ 国債金利等



▽ 米国債金利等



▽ ドル調達プレミアム



(注) 1. 直近は19年3月末。ドル調達プレミアムは、円を担保にドルを調達する際にドル金利に上乗せされる金利幅。3Mは為替スワップによるドル転コストの対ドルLIBORスプレッド(逆符号)。1Yおよび5Yはドル円通貨スワップのベースス。

2. 薄いシャドー部は17年度を、濃いシャドー部は18年度を示す。

(資料) Bloomberg

付録：基本用語の定義

金融機関決算関連

当期純利益 = コア業務純益 + 株式関係損益 + 債券関係損益 - 信用コスト ± その他（特別損益など）

コア業務純益 = 資金利益 + 非資金利益 - 経費

資金利益 = 資金運用収益 - 資金調達費用

非資金利益 = 役務取引等利益 + 特定取引利益 + その他業務利益 - 債券関係損益

株式関係損益 = 株式売却益 - 株式売却損 - 株式償却

債券関係損益 = 債券売却益 + 債券償還益 - 債券売却損 - 債券償還損 - 債券償却

信用コスト = 貸倒引当金純繰入額 + 貸出金償却 + 売却損等 - 償却債権取立益

信用コスト率 = 信用コスト / 貸出残高

国際統一基準行の自己資本比率関連

普通株式等 Tier1 比率（CET1 比率） = 普通株式等 Tier1 資本 / リスクアセット

普通株式等 Tier 1 資本は、普通株式、内部留保等で構成される。

リスクアセットは、保有する資産をリスクに応じたウエイトで合算したもの。

Tier1 比率 = Tier1 資本 / リスクアセット

Tier1 資本には、普通株式等 Tier1 資本に加え、一定の条件を満たす優先株式等が含まれる。

総自己資本比率 = 総自己資本 / リスクアセット

総自己資本には、Tier1 資本に加え、一定の条件を満たす劣後債等が含まれる。

国内基準行の自己資本比率関連

コア資本比率 = コア資本 / リスクアセット

コア資本は、普通株式、内部留保のほか、一定の条件を満たす優先株式等が含まれる。

リスクアセットは、保有する資産をリスクに応じたウエイトで合算したもの。